

第1章 農山村地域の活性化状況と市町村の活力診断

— 地域活性化指標による市町村活性度の比較 —

橋 詰 登

1. はじめに

わが国の農山村地域は、デフレ経済下における地場産業の沈滞、人口の自然減少と高齢化によって地域の活力低下が深刻な問題となりつつある。とりわけ、生活利便性の低い山間地帯等の条件不利地域においては、地域社会の基礎単位である農業集落が既に存続の危機に直面しているところも決して少なくない。また、これら地域は総じて農林業が重要な産業部門となっているが、担い手の不足とそれに伴う農林地の荒廃が急速に進行しており、生産活動の停滞のみならず、国土・環境保全機能の後退が懸念されている。

このような状況の中、1990年代に入り地域農業の活性化を図ることを目的とした幾つかの施策が展開されてきた。その一つが1993年に施行された「特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（特定農山村法）」に基づくハード、ソフト両面の地域対策であり、またもう一つは中山間地域の農業生産振興・農地保全を目的とし2000年から導入された「中山間地域等の直接支払い制度」である。しかし今日、中山間地域に所在する自治体をみると、財政的な支援を伴うこれら地域対策が強化されてきているにもかかわらず、過疎化や高齢化の進行に伴う「定住問題」、地域農業の担い手不足や耕作放棄地の増加といった「農業構造問題」が同時に改善の兆しをみせているという事例報告は極めて少ない。この二つの問題がともに深刻化しているところが圧倒的に多く、将来展望すら描けない自治体が多数を占めているのが現状であろう。

そもそも、農山村地域に所在する市町村は様々な自然・社会経済条件下に立地しており、それゆえに発現している問題は同じであっても、その根本は極めて多様である。そのため地域活性化を図るための対策は一様ではあり得ず、それぞれの市町村の実態に即したものでなくては効果を最大限に発揮することは難しい。近年、農山村地域において地域活性化を図ることが一層重要な課題となってきている背景には、それぞれの地域条件に適応した最も効果的な処方箋を見つけ出すことができない自治体が、依然として数多く存在しているという実態がある。

では、これら自治体がどのようにして有効な活性化策を見つけだせばよいのだろうか。換言すれば、これから講じようとする施策が当該地域の活性化を図るために有効な施策であるか否かをどのように判断（予測）すればよいのだろうか。その答えを求めるためには、先進的な取り組みを行っている自治体の事例に学ぶことも重要ではあるが、それぞれの自治体の活性化状況を多面的かつ客観的に把握することから始める必要がある。このことによって、類似する立地条件下にある自治体でありながら地域の活力が異なるのは何故な

のか、その要因を探し出すことも可能となり、それが活性化を図るために有効な施策を見つけ出すことにもつながる。しかしながら、市町村単位に活性化状況を定量的に把握し、地域分析を行った研究は、近年になっていくつか報告されるようになったが⁽¹⁾、その数は決して多くはない。しかもその多くは、地域活性化状況を主として農業を中心に静態的な指標から捉えているため、近年の動向を踏まえた幅広い視点から非農業部門も包含した地域活性化状況を示すものとはなっていない。

そこで本稿では、農山村地域における活性化状況を、第1に非農業部門を含め静態的および動態的な観点から総合的に、かつ定量的に明らかにするための活性化指標体系を整理した後、立地条件に応じた地域活性化状況の地域性を明らかにすることを課題とする。また第2に、これら分析の過程で得られた加工指標データ等を用いた市町村の活性化診断事例を提示する。

本稿の構成は以下のとおりである。

まず2. で本分析における「地域活性化」の概念・定義について触れる。その後3. で地域活性化状況把握のための指標体系と基礎データを提示する。さらに4. では指標体系に即して求められた各種の活性度（活力得点）を用い、活性化状況の地域性を考察する。最後に5. で分析データに基づく市町村活性化診断の事例を提示する。

2. 「地域活性化」の概念と定量把握の視点

(1) 地域活性化の定義

近年、「地域活性化」という言葉はいたるところで散見されるが、この定義（概念）を明確に示した先行研究は少なく、いまだに共通した定義・概念が存在しない状況にあると言ってよい。多くの人々が「沈滞している地域社会の諸機能が活発に働くようになること」等といった漠然としたイメージで、この言葉を用いているのである。しかし、本稿で試みる地域活性化状況の定量的把握や市町村の活力診断のためには、「地域活性化」とは何か、その定義（概念）を明確にしておく必要がある。そこでまず始めに、数少ない先行研究の中から地域活性化の概念・定義を整理してみることとする。

地域活性化の基本概念について、河村は経済的活性化と社会的活性化の二つから捉え、前者を「日常的な経済行為によって獲得される所得水準を超える、付加的な所得を追求する経済的動き」、後者を「日常的な社会的行為によって達成される生活充足度を超える、付加価値を追求する社会的動き」としている⁽²⁾。経済活動の発展や社会システムの充実をもって地域活性化を捉えようとしている。

また、熊谷は中山間地域を対象を限定して地域活性化の定義を「微傾向にある一定の農村について、正常な家族構成の世帯からなる一定の地域人口が、農村らしい自然的・景観的な環境のもとで、経済的・社会的・生活的な側面で一定水準の期待に満足でき、安全で、したがって長期にわたって、そこに居住するような状態を実現すること」としている⁽³⁾。定住人口の維持を図ることに最大の力点をおいている。

また、藤森や福与は特定農山村地域の指定市町村を対象に実施したアンケート調査結果

に基づき、地域活性化とは「生活環境や社会福祉，教育，文化等のレベルアップを図り，精神的，物理的に人々が地域に定着できる条件を備えること」と定義し，地域活性化を達成するためには「地域内産業を振興して就業の場を確保し，所得の向上を図ることが何よりも重要である。このことによって若者が地域に残り，バランスのとれた定住人口が確保され，また，市町村財政が健全化され地域に応じた独自の施策展開が可能になる。」と整理している⁽⁴⁾。

このように，地域活性化の概念・定義は，対象とする地域範囲や地域で発現している問題の種類，さらにはその問題をどのような視点によって分析するかによって捉え方が異なる。しかし，いずれも「深刻な地域問題となっている普遍的な事象の克服が図られているか否か」によって地域活性化を捉えようとしている点は共通する。本稿では，地域の社会・経済活動に占める農林業部門のウエイトが高い農山村の市町村を対象とすることから⁽⁵⁾，前述した先行研究を踏まえ，以下四つの視点から地域活性化を捉える。

第1は，「定住人口の維持」視点である。本稿で対象とする農山村地域は，過疎化と高齢化が進行し定住人口の確保による地域社会の再構築が重要課題となっている地域である。そこで，地域社会の活性化は，市町村人口の変化に集約されると仮定し，人口減少に一定の歯止めがかかっており，近い将来においても定住人口の維持が可能である市町村を「活性化している」と捉える。つまり，各市町村の人口構成と人口動態に着目し，地域社会の活性化を定義する。

第2は，「地域経済の発展」視点である。第2次・3次産業が活発に展開されており，そのことが就業機会の確保につながり個人所得の向上，ひいては市町村財政の確保に結びついている市町村を「活性化している」と捉える。つまり，各市町村の経済状況と産業展開に着目し，地域経済の活性化を定義する。

第3は，「農業生産活動の発展」視点である。農山村地域における農業生産は，農業労働力の高齢化に加え，農産物価格の低迷や海外からの輸入農産物の増加により総じて衰退傾向にある。その中でも近年における地域の農業生産が着実に増加し，農家所得の増加に結びつき，そのことによって担い手が維持されている市町村を「活性化している」と捉える。つまり，農業部門における生産動向と担い手形成に着目し，地域農業の活性化を定義する。

第4は，「林業生産活動の発展」視点である。これまで，地域活性化分析の中に林業部門を取りあげたものはない⁽⁶⁾。しかし農山村地域，特に山村では農業とともに林業が主要な地域産業となっている町村も少なくない。中山間地域の農家の約7割が農家林家であることを考えれば，林業活動も重要な地域活性化の要素と考えられる。そこで，林業生産活動が活発に展開されており，保育作業等の実施により将来の林業発展可能性が高い市町村を「活性化している」と捉える。つまり，林業部門における生産活動と資源保全状況に着目し，地域林業の活性化を定義する。

そして，これら四つの視点を統合したものが「地域活性化」の概念となるわけだが，四つは並列的な関係とはなり得ない。農業や林業の生産活動は地域経済活動の一部に他なら

ず、これらが一体となって「地域産業活動」を示すものとなる。すなわち、第1点目に示した「定住人口の維持」視点とこの「地域産業活動の発展」視点をもって、本稿では「地域活性化」を定義する。

(2) 分析の対象と範囲

本分析の対象は市町村、範囲は全国とした。ただし、農山村地域に所在するものに限定するため、都市的な市町村（以下、①又は②の条件を満たすもの。①可住地に占める DID 面積が5%以上で人口密度500人以上又は、DID人口2万人以上の市町村。②可住地に占める宅地等率が60%以上で人口密度500人以上の市町村のうち、林野率80%未満のもの。）は除外した⁽⁷⁾。対象市町村数は2,469である。

ところで「地域」といった場合、様々な範囲が想定される。例えば、農業センサスの対象範囲でみても東北や北関東といった地域ブロック、都道府県、市町村、旧市区町村、農業集落が存在する。だが、立地条件が極めて多様である農山村の地域活性化状況を把握するためには、分析対象は可能な限り小地域であることが望ましい。地域範囲が広域化すればするほど地域条件は平均化され、真に効果的な活性化方策を見つけ出すための分析結果は得られなくなるからである。

この観点からすれば、最も範囲が小さい農業集落を分析対象にするのが望ましいわけだが、残念ながら農業集落別のデータが得られるのは農業センサスのみであり、他の農林統計や他省庁のセンサスからデータを得ることはできない。より多くの非農業部門のデータが得られる最小地域範囲は行政の末端組織である市町村であり、必然的にこれが本分析における「地域」の範囲となる。

3. 地域活性化の指標体系と活性度の算出方法

(1) 活性化状況把握のための基礎指標と活性化指標体系

各市町村の活性化状況を把握するために、前述した地域活性化の視点に即し「地域定住」、「経済活動」、「農業生産」、「林業生産」の四つの力カテゴリー（以下、「基本活力」と称す）別に総計44の基礎指標を採用した。指標選択にあたっては、静態的指標（主に2000年時点のデータ）とともに動態的指標（主に95年から2000年にかけての増減率）を積極的に取り入れた。その理由は、地域の活性化状況を定点における活力水準からだけとらえるのではなく、活力の変化、すなわち活力の動きを反映させたいと考えたからである。したがって、各基本活力（林業を除く）は、後述するようにそれぞれ静態的指標に基づく「活力水準」と動態的指標に基づく「活力展開（発展可能性）」の平均得点から求める指標体系となっている。

また、市町村の規模の違いが活性化状況に決定的な影響を及ぼさないようにするため、特に静態的指標においては、従事者数や生産額等の絶対値ではなく、人口や世帯数で除した加工値を用いることにした。

各基本活力ごとの基礎指標は、以下のとおりである。

ア. 地域定住にかかわる指標

2000 年国勢調査（総務省）から静態的指標として、① 1 世帯当たり世帯員数、② 高齢単身世帯率、③ 幼年人口率、④ 青壮年女性比率（生産年齢人口に占める女性の割合）、⑤ 従属人口指数、⑥ 老年化指数の世帯や人口構成を表す 6 指標を、動態的な指標として、⑦ 人口増減率、⑧ 幼年人口増減率、⑨ 青壮年女性人口増減率、⑩ 従属人口指数動向、⑪ 老年化指数動向の人口動態を表す 5 指標（いずれも対 95 年の 2000 年増減率またはポイント差）を採用した。

イ. 経済活動にかかわる指標

個人所得や就業状況、商・工業生産、自治体財政力を表す指標を、95 年および 2000 年国勢調査、94 年および 99 年事業所統計、95 年および 2000 年市町村別決算状況調査（以上、総務省）、94 年および 99 年商業統計、同工業統計（以上、経済産業省）、95 年および 2000 年個人所得指標（日本マーケティング教育センター）の中から採用した。各統計における最新年次のデータを生態的指標とし、① 1 人当たり課税所得額、② 地元事業所雇用吸収率（生産年齢人口に対する当該市町村内に所在する事業所従事者数の割合）、③ 1 人当たり工業出荷額、④ 1 人当たり商店販売額、⑤ 3 次産業就業人口率、⑥ 市町村財政力指数の 6 指標、過去 5 年間の増減率を動態的指標とし、⑦ 課税所得額増減率、⑧ 事業所従事者増減率、⑨ 工業出荷額増減率、⑩ 商店販売額増減率、⑪ 3 次就業人口増減率の 5 指標を選択した。

ウ. 農業生産にかかわる指標

静態的指標として、① 本業農家率、② 1 戸当たり経営耕地面積、③ 60 未満農業就業人口率、④ 1 戸当たり農業所得、⑤ 農業労働生産性、⑥ 上層農家農地集積率、⑦ 重世代家族経営農家率の 7 指標を採用した。①～③、⑥～⑦が農業センサスにおける 2000 年データ、④および⑤は生産農業所得統計の 98 ～ 2000 年の 3 ケ年平均値を用いた。

また、動態的指標としては、⑧ 農業粗生産額増減率、⑨ 本業農家数増減率、⑩ 経営耕地面積増減率、⑪ 60 歳未満農業就業人口増減率、⑫ 1 戸当たり農業所得増減率、⑬ 上層農家集積農地増加率の 6 指標を採用した。⑨～⑪および⑬は対 95 年の増減率、⑧および⑫は 94 ～ 95 年 2 ケ年平均⁽⁸⁾に対する 98 ～ 2000 年 3 ケ年平均の増減率である。

エ. 林業生産にかかわる指標

林業関係指標は全て 2000 年林業センサスから採用し、現在の林業生産活動に直結するデータを生態的指標、将来の生産活動に影響を及ぼす森林の保全管理状況等のデータを動態的指標とした。これは、2000 年林業センサスにおいて林業事業体の定義変更がなされ⁽⁹⁾、90 年の市町村別データと接続ができなくなったためである。

したがって、生態的指標は、① 1 戸当たり山林面積、② 森組加入者面積率、③ 主伐実施林家率、④ 林産物販売林家率、⑤ 林業労働力密度の 5 指標、動態的指標（発展性指標）は、⑥ 在村者森林面積率、⑦ 人工林備蓄率、⑧ 造林面積率、⑨ 保育作業実施林

家率の4指標を採用した。

(2) 活性化指標の体系と活性度算出

上記、44の基礎指標を用い、順次指標の集約化を図りつつ、地域活性化状況を多面的に把握するための指標体系化を図った。指標体系は第1図に示すとおりであるが、「産業活性度」や「農林業活性度」といった中間段階の活力を含めれば、5段階の行程を経て各市町村の総合的な「地域活性度」に集約される。

この体系の中心となるのは「定住活性度」、「経済活性度」、「農業活性度」、「林業活性度」の四つの基本活力である。これら活力の算出方法は、各基本活力の静態指標と動態指標別に主成分分析を行い、第1主成分（総合力を示す主成分）の得点を偏差値化（平均50、標準偏差10）し「活力水準」と「活動展開（活力維持可能性、発展性）」の詳細活力を求めた後、二つの詳細活力得点を合計し、これを再び偏差値化して求めた。したがって、二つの詳細活力のウエイトはそれぞれ0.5である。

次に、「農業活性度」と「林業活性度」を統合し「農林業活性度」を求めた。両者のウエイトは農業所得額（都市的地域を除く）と林業総所得額（全国⁽¹⁰⁾）の比率（0.881：0.119）を用い、各活力得点にこの係数を乗じた得点を合計し、偏差値化したものである。また、同様の手法で「経済活性度」と「農林業活性度」を統合した「産業活性度」の得点を求めた。ここでの両活力得点のウエイトは、分析対象市町村の課税対象所得額と上記農業および林業所得額を用い、非農林業所得額と農林業所得額との比率（0.898：0.102）を用いた⁽¹¹⁾。

最後に、この「産業活性度」と基本活力の一つである「定住活性度」の得点を合計し（ウエイトはそれぞれ0.5）、偏差値化したものが「地域活性度（総合）」である。

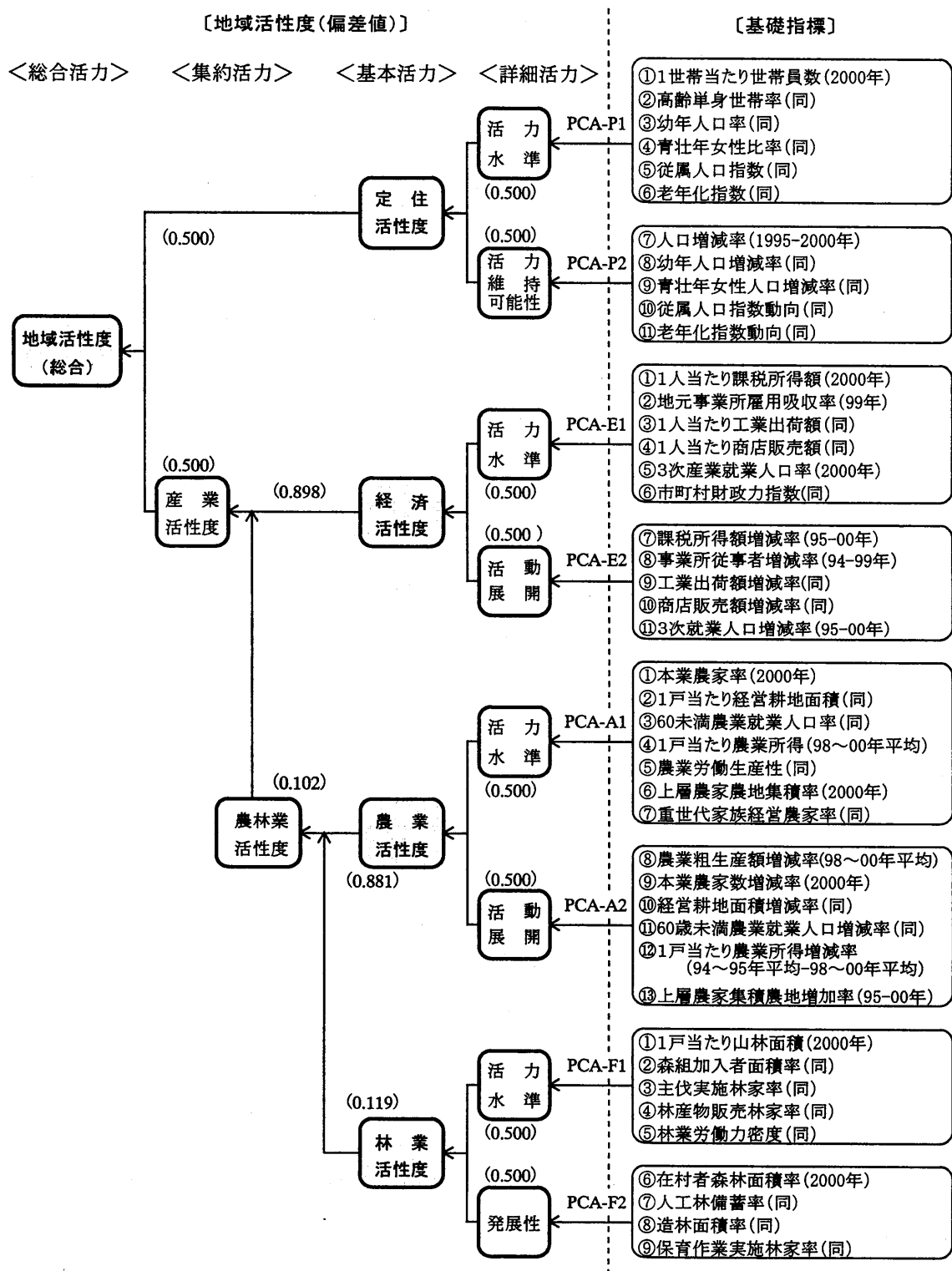
なお、基礎指標を用いた八つの主成分分析結果は第1表に示すとおりである。

(3) 活性化状況評価の区分基準

各市町村の地域活性化状況をより単純に評価するために、算出した各活性度（偏差値）に基づき9段階の評価を行った。この区分基準は以下のとおりである。

A ⁺ ：偏差値 70 以上	A：偏差値 65 ～ 70
B ⁺ ： " 60 ～ 65	B： " 55 ～ 60
C ⁺ ： " 50 ～ 55	C： " 45 ～ 50
D ⁺ ： " 40 ～ 45	D： " 35 ～ 40
E： " 35 未満	

なお、「地域活性度（総合）」における、各評価区分ごとの市町村数と構成比は、A⁺が57市町村（2.3%）、Aが104市町村（4.2%）、B⁺が216市町村（8.7%）、Bが372市町村（15.1%）、C⁺が474市町村（18.2%）、Cが497市町村（20.1%）、D⁺が397市町村（16.1%）、Dが193市町村（7.8%）、Eが159市町村（6.4%）であり、A～Eの6区分別の比率をみると、A区分が6.5%、B区分が23.8%、C区分が39.3%、DとE区分が合わせて30.3%となる。



注. ()内は上位指標でのウェイトを示す。また、PCAは主成分分析(Principal component analysis)である。

第1表 基礎指標を用いた各主成分分析の結果

PCA-P1 (定住活力-静的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
①1世帯当たり世帯員数	0.6162	-0.7208	0.3050	-0.7533
②高齢単身世帯率	-0.8931	0.2400	-0.4420	0.2508
③幼年人口率	0.7536	-0.1280	0.3730	-0.1338
④青壮年女性率	0.8209	0.4289	0.4063	0.4482
⑤従属人口指数	-0.8890	-0.3614	-0.4400	-0.3776
⑥老年化指数	-0.9341	-0.0874	-0.4623	-0.0913
※ 固有値	4.08	0.92		
※ 寄与率	68.03	15.26		
主成分の解釈	総合的な活力水準			

PCA-P2 (定住活力-動的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
⑦95-00年人口増減率	0.9204	0.1523	0.4821	0.1668
⑧幼年人口増減率	0.8156	0.5601	0.4272	0.6131
⑨青壮年女性人口増減率	0.9479	-0.1127	0.4966	-0.1234
⑩従属人口指数動向	-0.7062	0.6963	-0.3699	0.7623
⑪老年人口指数動向	-0.8571	-0.0018	-0.4490	-0.0020
※ 固有値	3.64	0.83		
※ 寄与率	72.88	16.69		
主成分の解釈	活力維持可能性			

PCA-E1 (経済活力-静的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
①1人当たり課税所得	0.7101	-0.0161	0.4361	-0.0154
②地元事業所雇用吸収率	0.7468	0.0777	0.4587	0.0744
③1人当たり工業出荷額	0.5711	-0.7054	0.3507	-0.6747
④1人当たり商店販売額	0.6043	0.1398	0.3711	0.1337
⑤3次産業就業人口率	0.5141	0.7420	0.3157	0.7098
⑥市町村財政力指数	0.7961	-0.1379	0.4889	-0.1319
※ 固有値	2.65	1.09		
※ 寄与率	44.19	18.22		
主成分の解釈	総合的な活力水準			

PCA-P2 (経済活力-動的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
⑦課税所得増減率	0.7528	-0.2816	0.5664	-0.2865
⑧事業所従事者増減率	0.5637	0.1848	0.4241	0.1880
⑨工業出荷額増減率	0.4394	-0.1289	0.3306	-0.1311
⑩商店販売額増減率	0.3333	0.8970	0.2507	0.9127
⑪3次産業就業人口増減率	0.7602	-0.1769	0.5720	-0.1800
※ 固有値	1.97	0.97		
※ 寄与率	35.33	54.65		
主成分の解釈	活動展開状況			

PCA-A1 (農業活力-静的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
①本業農家率	0.9370	-0.0970	0.4421	-0.1012
②1戸当たり経営耕地面積	0.8120	0.1405	0.3831	0.1466
③60歳未満農業就業人口率	0.8692	-0.1896	0.4101	-0.1979
④1戸当たり農業所得	0.9422	0.0469	0.4445	0.0489
⑤農業労働生産性	0.4265	0.8234	0.2012	0.8591
⑥上層農家農地集積率	0.8285	0.0276	0.3909	0.0288
⑦重世代家族経営農家率	0.6659	-0.4154	0.3142	-0.4334
※ 固有値	4.49	0.92		
※ 寄与率	64.17	13.12		
主成分の解釈	総合的な活力水準			

PCA-A2 (農業活力-動的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
⑧農業粗生産額増減率	0.5404	-0.7124	0.3751	-0.5755
⑨本業農家数増減率	0.7696	0.2112	0.5341	0.1706
⑩経営耕地面積増減率	0.6553	0.3127	0.4548	0.2526
⑪60歳未満農業就業人口増減率	0.7970	0.2880	0.5531	0.2327
⑫1戸当たり農業所得増減率	0.3098	-0.8473	0.2150	-0.6845
⑬上層農家集積農地増減率	0.1770	0.2852	0.1229	0.2304
※ 固有値	2.08	1.53		
※ 寄与率	34.61	25.54		
主成分の解釈	活動展開状況			

PCA-F1 (林業活力-静的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
①1戸当たり山林面積	0.5220	-0.5929	0.3567	-0.5849
②森林組合加入者面積割合	0.5359	-0.4139	0.3662	-0.4084
③主伐実施林家率	0.6784	0.5377	0.4636	0.5306
④林産物販売林家率	0.7581	-0.4174	0.5181	0.4118
⑤林業労働力密度	0.7394	-0.2027	0.5053	-0.2000
※ 固有値	2.14	1.03		
※ 寄与率	42.83	20.55		
主成分の解釈	総合的な活力水準			

PCA-F2 (林業活力-動的的指標)

基礎指標	主成分負荷量		固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分	第1主成分	第2主成分
⑥在村者所有森林面積割合	0.6324	0.1446	0.4943	0.1419
⑦人工林蓄蓄率	0.7712	-0.3314	0.6029	-0.3252
⑧造林面積率	0.1523	0.9525	0.1190	0.9346
⑨保育作業実施林家率	0.7864	0.0243	0.6148	0.0238
※ 固有値	1.64	1.04		
※ 寄与率	40.91	25.96		
主成分の解釈	発展可能性			

4. 地域活性化状況の地域性

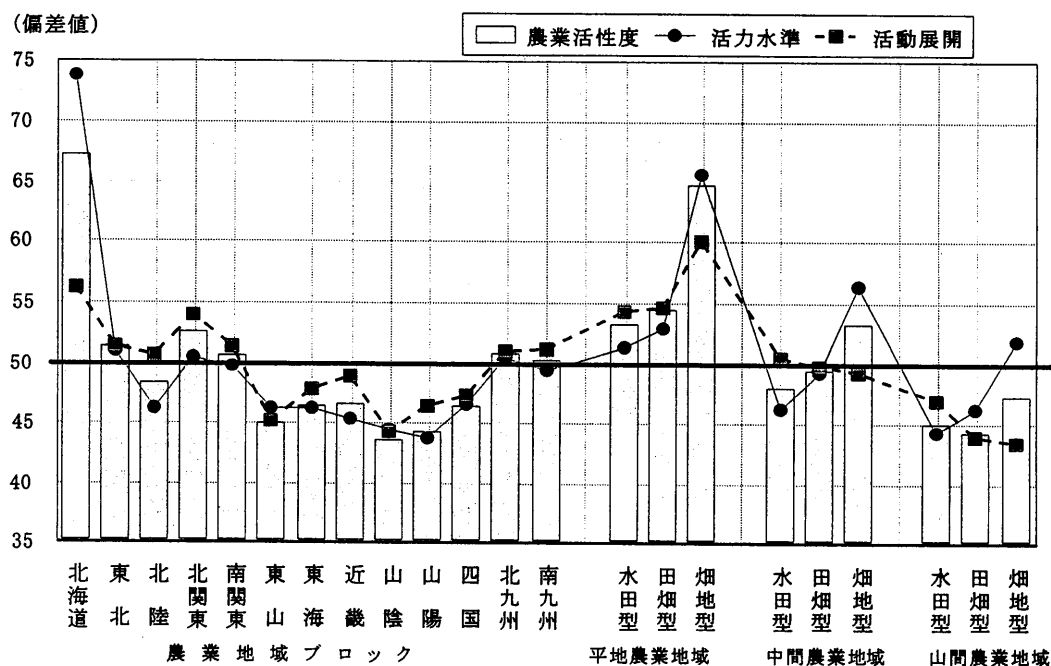
(1) 農林業の活性化

1) 農業の活性化状況

市町村別に算出した農業活性度およびその構成要素である「活力水準」と「活動展開」の得点（いずれも偏差値）を用い、各地域の市町村平均値により地域の特徴をみると（第2図）、農業の活性化状況には極めて大きな地域差が存在することが改めて確認できる。地域ブロック別にみると、最も農業活性度が高いのは北海道であり偏差値が 67.3 点と突出している。これは言うまでもなく、北海道の農業生産規模が都府県に比べ著しくと大きいためであり、末尾の付表 4 に示した基礎指標の市町村平均値をみても、例えば 1 戸当たり経営耕地面積が全国平均の 7.8 倍、同農業所得が 4.1 倍、農業労働生産性が 3.1 倍となっていることを反映している。

また、都府県の中では、東北、北関東、南関東、北九州、南九州の各地域ブロックが全国平均（偏差値 50 点）を超えている。これら 5 地域はいずれも「活動展開」の得点が「活力水準」の得点を僅かに上回っている。これに対し、山陰および山陽の活性度は 44 点前後と低く、「活力水準」は山陽、「活動展開」は山陰で最も低い。

さらに、農業地域類型別にみると、平地農業地域で総じて高く、山間農業地域で低い傾向にある。2 次分類でみると三つの地域類型ともに畑地型地帯（水田率が 30 %未満の市町村）が最も高くなっており、北海道の畑作地帯の市町村が多数含まれる平地農業地域の同地帯が 64.8 点と際だっている。また、「活力水準」と「活動展開」との関係を見ると、水田型地帯（水田率が 70 %以上の市町村）では「活動展開」得点の方が高く、畑地型ではその逆となっている点が注目される。



第2図 地域別にみた市町村平均農業活性度

なお、「活力水準」と「活動展開」の得点状況別の市町村分布を、評価区分(A～Eの6区分)を用いみると(第2表)、ともにA評価の市町村数は全国で40あり、このうち33が北海道の市町村である。これら市町村は比較的農業の活性化が図れている市町村とみてよいだろう。

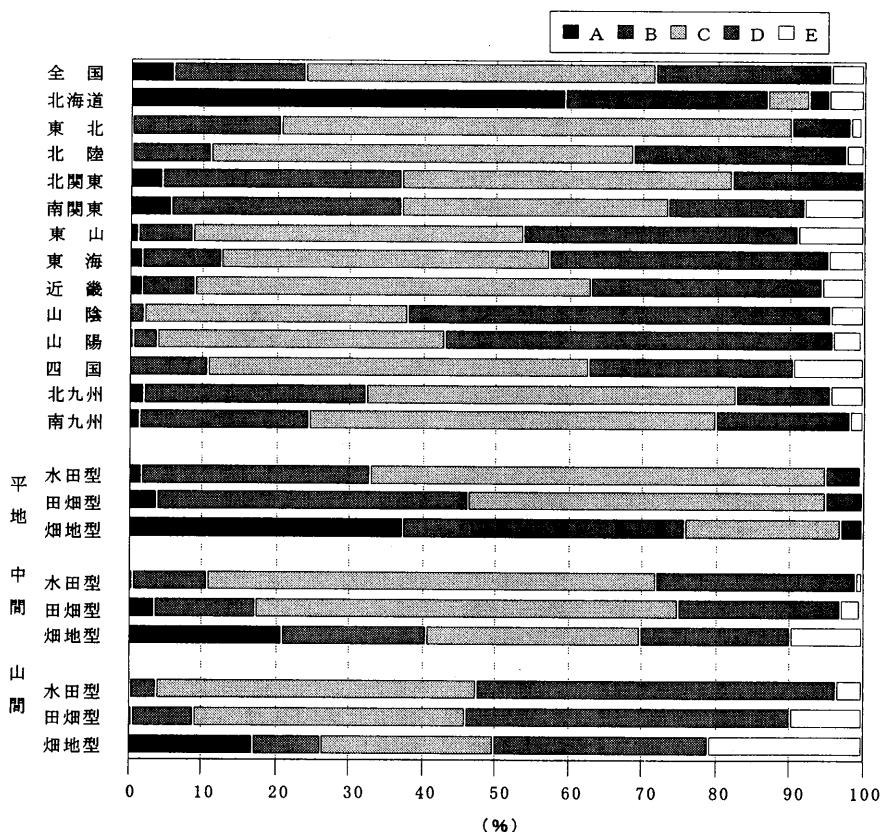
また、もう少し範囲を広げ、どちらかがB評価の市町村を加えると、合計で305市町村(12.4%)となり、北海道の市町村が128(北海道の対象市町村の66.3%)、都府県が177(都府県の対象市町村の7.8%)となる。他方、459市町村(18.6%)が両活性度がD又はE評価となっており、これら市町村では農業の活性化を図ることが切実な課題になっていると推察される。

次に、「農業活性化」評価区分別の市町村数構成を地域別に比較した(第3図)。A～Eの6区分別の市町村数割合を地域ブロック別にみると、北海道では59.6%の市町村がA評価であり、B評価を加えると8割を超える。他方、都府県の各地域ブロックでは、A

第2表 農業活性度の詳細活力別にみた市町村数

		活動展開					計
		A	B	C	D	E	
活力水準	A	40 (7)	91 (12)	26 (2)			157 (21)
	B	22 (22)	152 (136)	99 (85)	2 (0)	1 (1)	276 (244)
	C	17 (17)	343 (339)	723 (718)	123 (117)	24 (21)	1,230 (1,212)
	D	12 (12)	64 (64)	266 (265)	304 (303)	146 (141)	792 (785)
	E	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	8 (8)	14 (14)
計		93 (60)	651 (552)	1,116 (1,072)	430 (421)	179 (171)	2,469 (2,276)

注. 下段の()内は、都府県の市町村数である。



第3図 「農業活性化」評価区分別の市町村構成

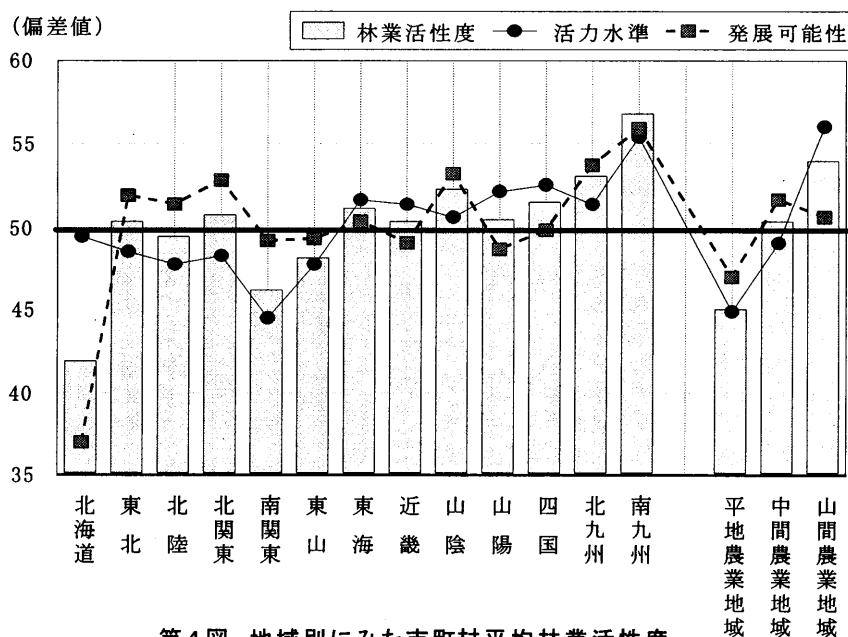
評価の市町村が1割を超えるところはないが、B評価の市町村を加えれば北関東、南関東および北九州で3割を超える。これに対し、農業活性度の市町村平均得点が低かった山陰および山陰では、D評価の市町村割合がそれぞれ 57.6 %、53.1 %と過半を占めており、A又はB評価の合計市町村割合はともに5%に満たない。

さらに農業地域類型別にみると、A又はB評価の市町村割合は、平地から山間農業地域になるにつれ減少し、かわってD又はE評価の割合が高まっている。平地農業地域の水田型地帯では約4分の3の市町村がA又はB評価（A評価が75.9%，B評価が37.5%），同畑地型地帯でもこれら市町村が半数近くを占めるのに対し、山間農業地域では三つの地帯ともに半数がD又はE評価となっている。また、各地域類型ともに畑地型地帯で相対的に農業が活性化している市町村の割合が高いといった特徴がみられる。なお、山間農業地域の畑地型地帯では、A又はB評価の市町村が2割強存在する一方で、E評価の市町村も2割を超えており、農業の活性化状況が二極に分化している様子がうかがわれる。

2) 林業の活性化状況

農業の場合と同じように林業活性度の得点を用い、各地域の市町村平均値により地域の特徴をみると（第4図），全国平均（偏差値 50 点）を下回るのは北海道（41.9 点），南関東（46.2 点），東山（48.2 点）および北陸（49.5 点）の4地域ブロックのみであり，残りの9地域ブロックは平均を上回っている。その中でも九州における得点が比較的高く，南九州で56.8 点，北九州で53.1 点となっている。

また、「活力水準」と「発展可能性」の得点をみると、北海道、東海、近畿、山陽および四国の5地域で前者の得点の方が高く、他の地域では後者の得点の方が高い。特に、北海道では「発展可能性」が37.0点と極めて低く、「活力水準」が全国平均並にもかかわら



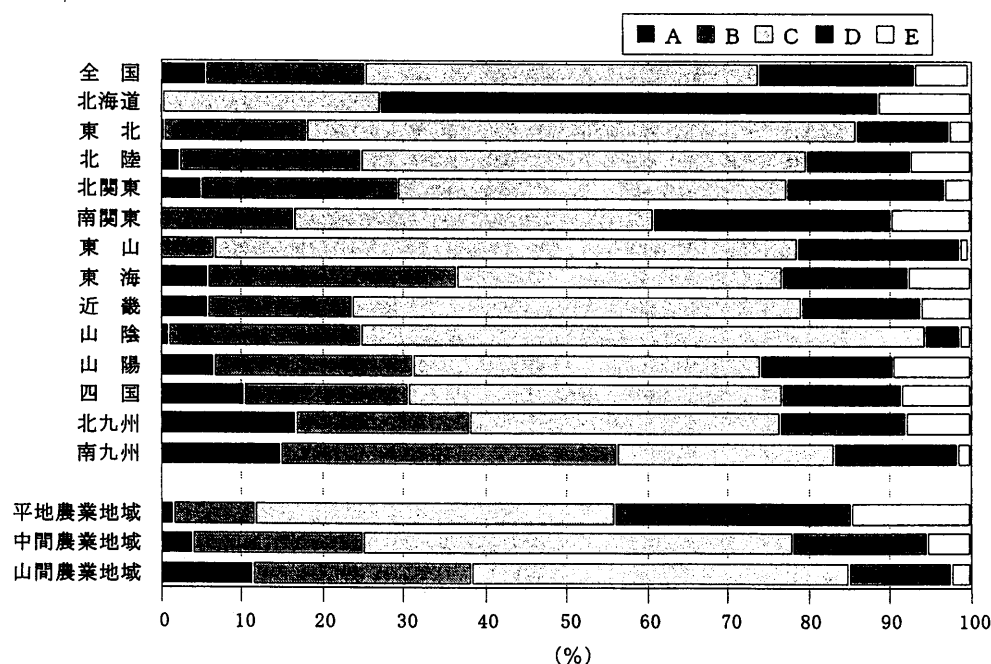
第4図 地域別にみた市町村平均林業活性度

ず林業活性度が低い要因となっている。国有林の比率が極めて高い北海道においては、森林の保育作業等が個々の林家ではなく、専ら公的な機関によって行われていることがその理由と考えられる。これとは対照的に、東北、北陸、北関東といった東日本の地域ブロックでは、「発展可能性」が3～5点「活力水準」より高いことによって、ほぼ全国平均並の林業活性度を維持している。

さらに農業地域類型別にみると、地域差はより明確となる。林業活性度は平地農業地域（45.1点）から中間農業地域（50.4点）、山間農業地域（54.0点）へと高くなり、とりわけ「活力水準」の類型格差が大きい（平地農業地域 44.9点、中間農業地域 49.1点、山間農業地域 56.0点）。また、「発展可能性」においては山間農業地域の得点が中間農業地域よりも低くなっている点も注目される。現状では、林業生産活動が最も活発に展開されている山間農業地域において、林業担い手の高齢化などによって、将来の林業生産に向けた森林の管理作業が困難になってきていることを反映した結果⁽¹²⁾とも推察される。

次に、林業活性化評価区分別の市町村構成をみると（第5図）、A評価の市町村割合が1割を以上を占める地域は、北九州（16.9%）、南九州（15.1%）、四国（10.5%）の3地域ブロックであり、B評価の市町村割合が30.6%と比較的高い東海を加えると4地域ブロックでAまたはB評価の市町村割合が3割を超えている。これに対し、北海道ではD評価の市町村割合が61.1%と極めて高い割合を占めているといった地域の特徴がみられる。

なお、農業地域類型別にみると、山間農業地域ではA評価の市町村が11.6%、B評価が26.9%を占め、林業が活性化している市町村の割合が相対的に高い。これに対し、平地農業地域では両評価区分の市町村の割合は低く（両区分合計で11.9%）、D評価の市町村割合が約29.3%、E得評価が14.6%と両方で4割強を占めている。また、東北、東山および山陰ではD評価区分の市町村が7割前後を占めるといった特徴もみられる。

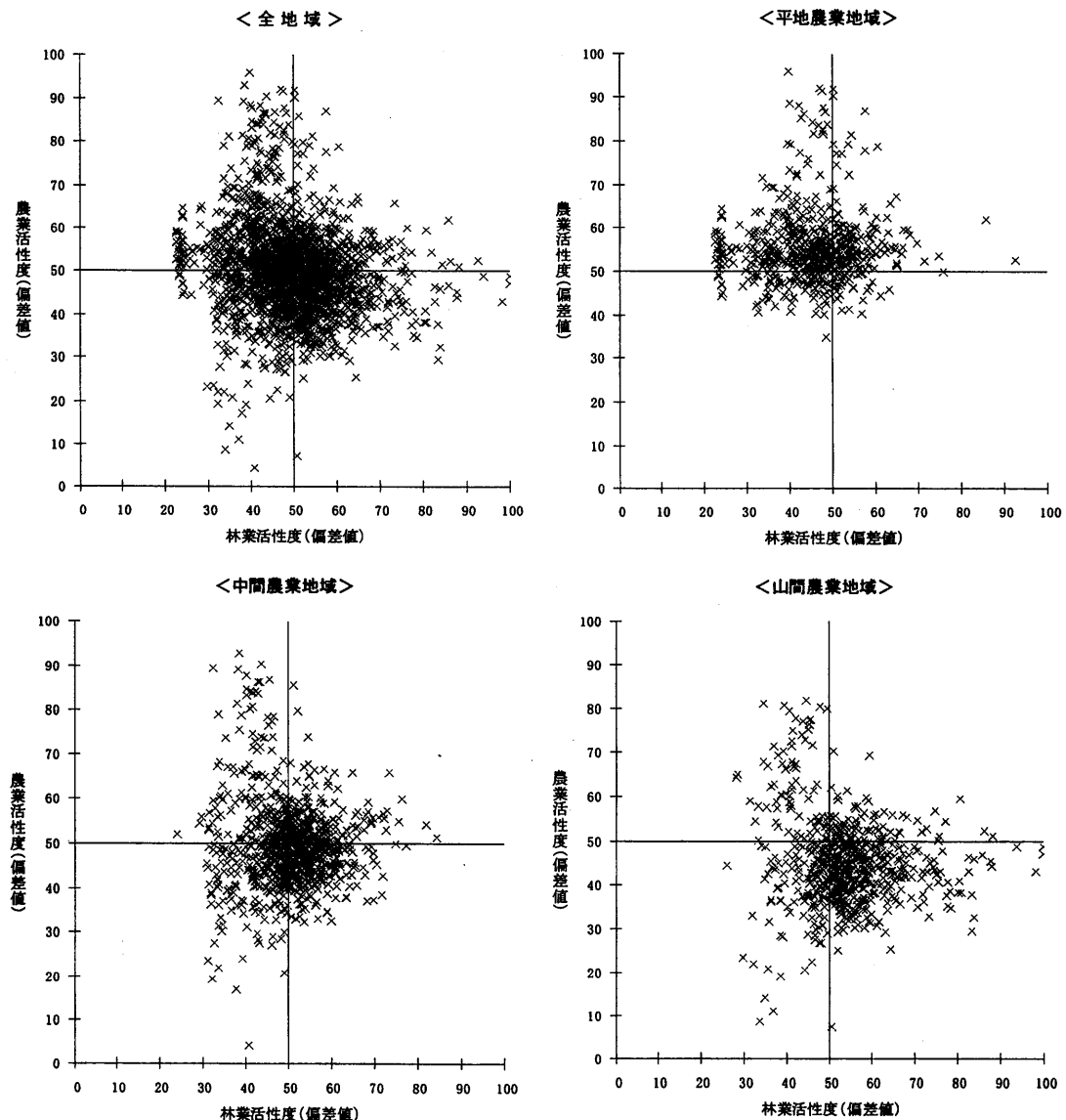


第5図 「林業活性化」評価区分別の市町村構成

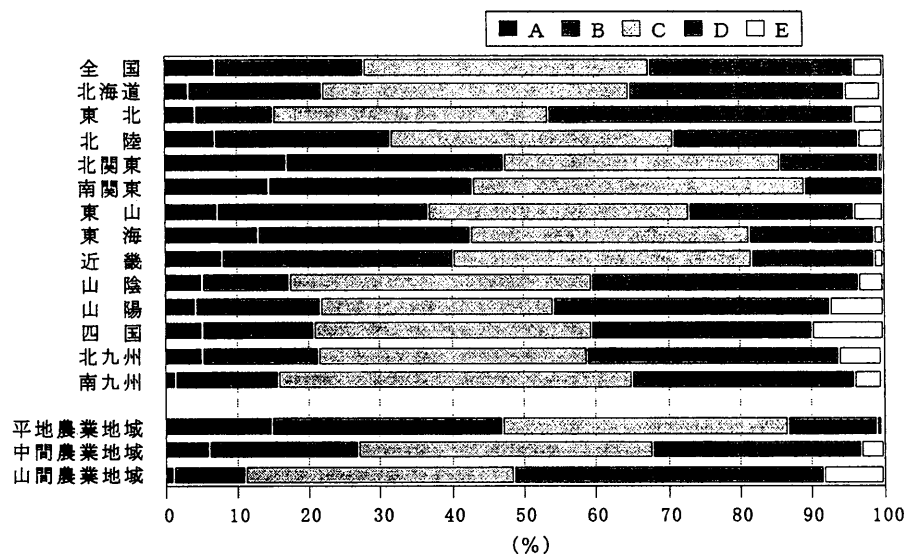
3) 農業活性度と林業活性度との関係

農林業は農山村地域、とりわけ中山間地域の基幹産業となっているが、農業と林業の活性化状況の関連を農業地域類型別にみた（第6図）。この市町村散布図をみるかぎり、全ての地域で両活性度の間に有意な相関関係は見られない。農・林業生産が地域経済の中で比較的高いウエイトを占める山間農業地域であっても、両活性度の相関係数は0.003と極めて低く、有意な関係は見いだせない。また、農業地域類型別に市町村の散布状況をみると、各地域類型に際だった特徴はみられないが、市町村の集中する位置が中間農業地域を基準に平地農業地域では右上、山間農業地域では左下にシフトしている。さらに山間農業地域で市町村の分散が大きいといった特徴もみられる。

総じて農業、林業ともに活性化している市町村（第1象限に所在する市町村）は少なく、両者がそれぞれ他方の活性化に寄与している関係はうかがえない。農業、林業ともに厳し



第6図 農業活性度と林業活性度による市町村散布図



第8図 「経済活性化」評価区分別の市町村構成

評価の市町村割合が 42.3 % と高く、山陰と山陽を加えたこれら 5 地域ブロックで E 又は D 評価の市町村割合が 4 割を超えている。

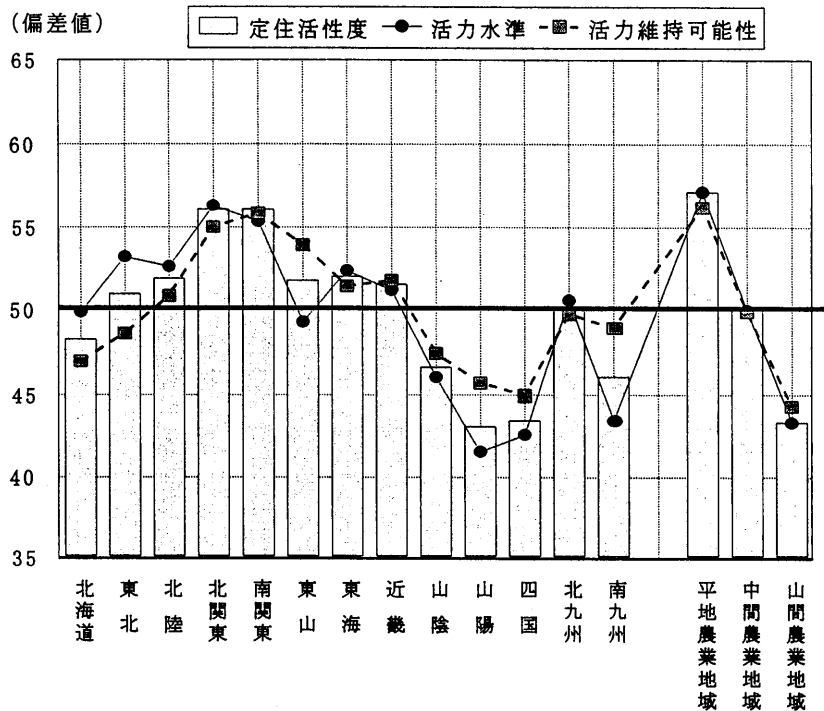
また、農業地域類型別にみると、平地農業地域では A 評価の市町村割合が 14.9 %，B 評価が 32.5 % と両者で半数近くを占めている。これに対し、山間農業地域では比較的经济活性化が図られていると思われる両評価区分の市町村割合は合計しても 11.4 % に過ぎず、D 評価が 43.0 %，E 評価が 8.1 % と両区分に過半の市町村が含まれる。前述した経済活性化度の農業地域類型間の格差は、これら対照的な市町村構成によるものであることがわかる。

2) 地域人口の定住状況

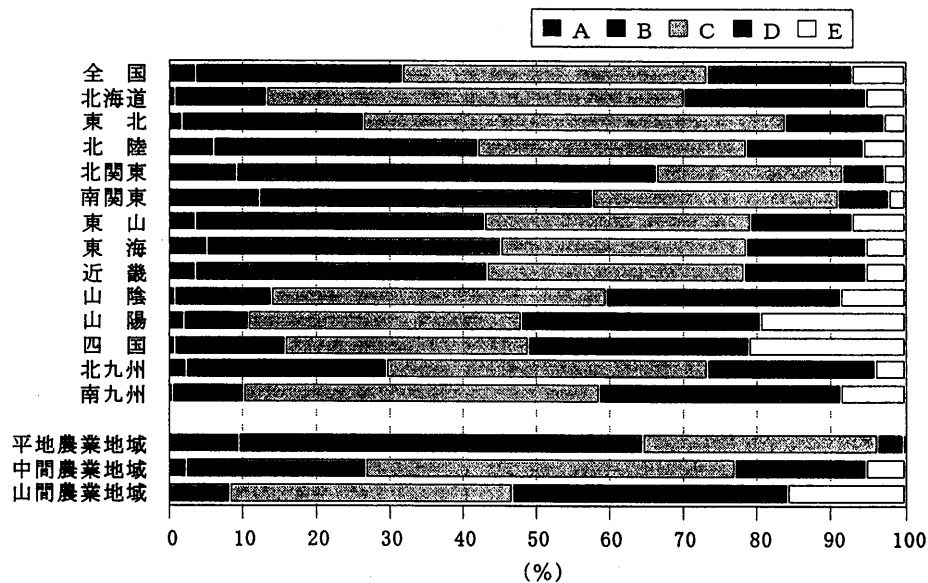
四つの基本活力の最後に、定住活性度の地域別市町村平均得点をみる（第 9 図）。この図をみると定住活性度は前掲第 7 図でみた経済活性化度に比べ地域間の格差が大きいことがわかる。最も定住活性度が高いのは南関東（56.1 点）、最も低いのは山陽（43.1 点）で、これは経済活性化度の場合と同じであるが、両地域ブロックの得点差は経済活性化度の 8 点（南関東：55.2 点，山陽 47.2 点）に対し 13 点と大きい。

また、全国平均を上回るのは東北から近畿にかけての各地域ブロックと北九州の 8 地域ブロックであり、経済活性化度の 6 地域ブロックを上回る。その分山陽および四国の活性度は 43 点台と低く、「活力水準」得点は山陽、「活力維持可能性」得点は四国でそれぞれ 41.5 点，45.0 点と最も低い。農業地域類型別にも経済活性化度と同様に平地農業地域から山間農業地域へと得点が低下し、平地農業地域で 57.1 点，山間農業地域で 44.3 点と両地域類型間に大きな差がみられる。

さらに、定住活性化評価区分別の市町村構成をみると（第 10 図），これら地域差がより明瞭にわかる。活性度得点の高い北関東，南関東や平地農業地域では A 又は B 評価の市町



第9図 地域別にみた市町村平均定住活性度



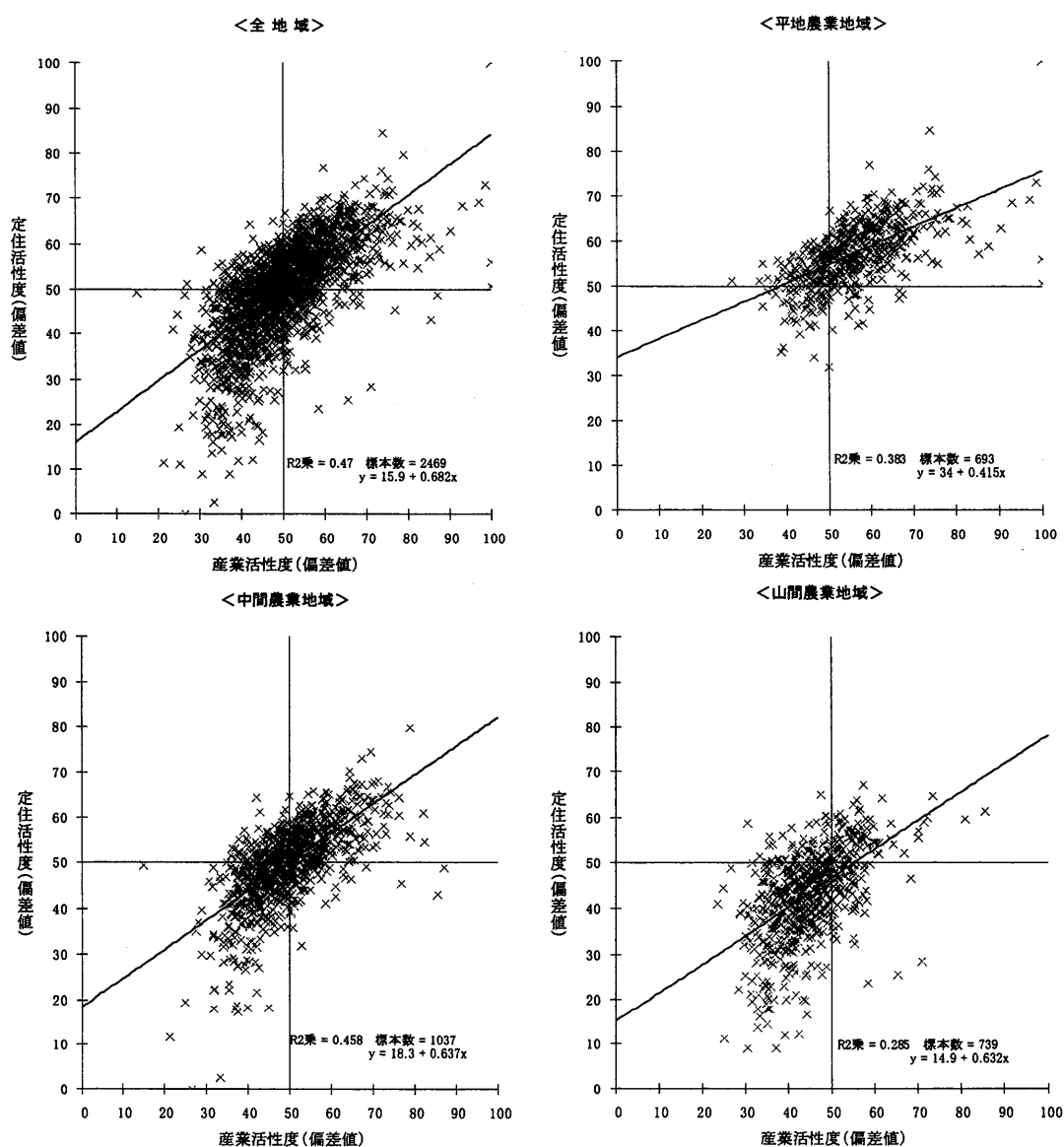
第10図 「定住活性化」評価区分別の市町村構成

村割合が6割前後を占めるが、山陽、山陰や山間農業地域では1割程度に過ぎず、E評価の市町村が2割前後、D評価を加えれば5割を超える。なお、北海道、山陰および南九州においてもA又はB評価の市町村割合が1割程度と低い、これら地域ブロックは全国平均並の得点を持つC評価の市町村割合が5割前後を占めており、これが山陽や四国ほどに平均活性度が低くない結果となって現れている。

3) 定住活性度と産業活性度との関係

次に、経済活動に農林業活動を含めた地域産業の活性化状況と人口定住状況との関係を見る。農業地域類型別に定住活性度と産業活性度による市町村散布図を示した(第11図)。この図から、両活性度の間に有意な正の相関関係があることがうかがわれる。全市町村を対象とした散布図をみると、右上がりの回帰直線周辺に市町村が分布しており、産業活性度が高い市町村は総じて定住活性度も高い傾向にあることがわかる(決定係数 0.465)。

また農業地域類型別にみると、決定係数は中間農業地域で 0.455 と最も高く、次いで平地農業地域が 0.391 となり、山間農業地域で 0.285 と低い。これは両活性度ともに平均を下回る第3象限の市町村が多い山間農業地域で市町村が縦長に分散する傾向がみられることによる。市町村の産業活性度が 40 点程度を下回ると定住状況に顕著な地域差が出現す



第11図 定住活性度と産業活性度による市町村散布図

る様子がみてとれる。

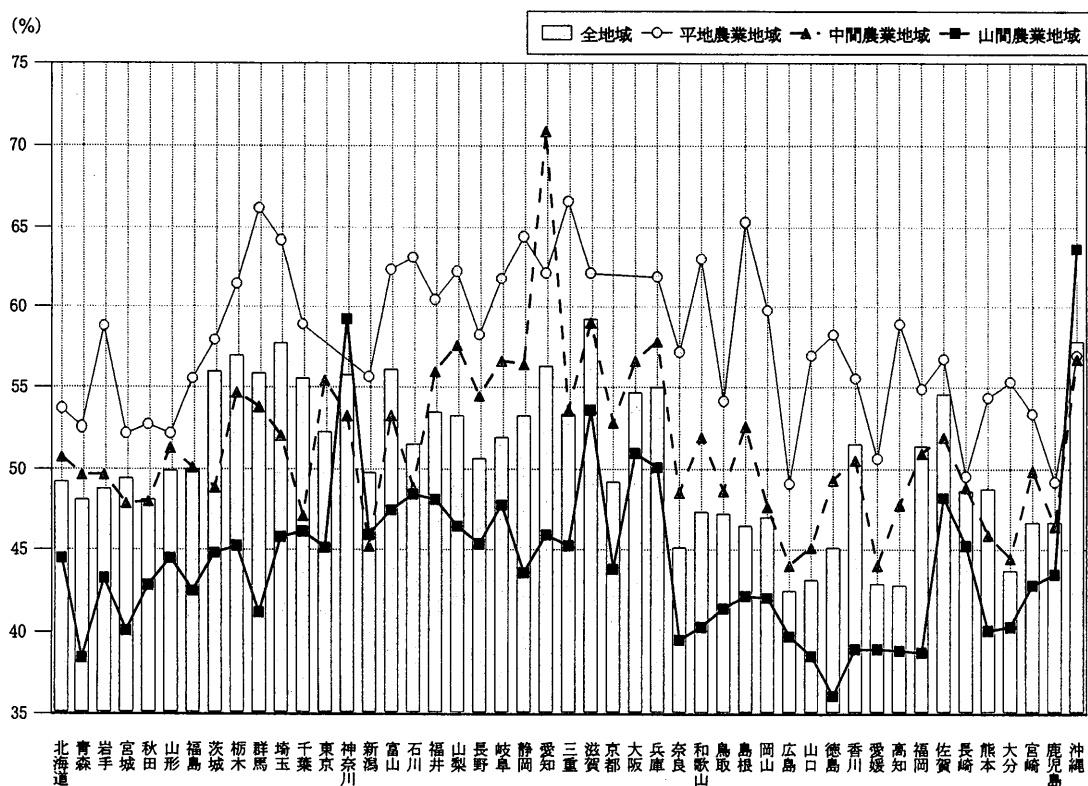
なお、平地農業地域から山間農業地域になるにつれ市町村分布の中心が回帰直線の左下に移動するとともに、回帰直線の傾きが平地農業地域と中間および山間農業地域ではやや異なる。中山間地域の方が傾きが急であることから、これら地域では産業活動の活性化が定住人口維持により強く結びついていることを示している。

(3) 総合活性度からみた地域性

本節の最後に、都道府県ごとに総合活性度の市町村平均値（農業地域類型別）を算出し、地域比較を試みた（第12図）。まず、対象市町村全体の平均得点（全地域平均）をみると、47都道府県の中で平均（偏差値50点）を上回るのが24、平均を下回るのが23とほぼ半々である。平均活性度が最も高いのは滋賀県で59.3点、次いで沖縄県、埼玉県、栃木県、愛知県、富山県など11県が55点を超えている。

一方、平均活性度が最も低いのは広島県の42.5点であり、この他、高知県、愛媛県、山口県、大分県の4県も44点を下回っている。総じて東北を除く東日本および東海の各県で平均活性度が高く、中四国や近畿・九州の一部など西日本の県で低い。平均活性度の低いこれらの県は、40点前後の山間農業地域の市町村を数多く抱えており、このことが県平均の活性度を引き下げている。

したがって、平地農業地域だけをみると、広島、長崎、鹿児島県の3県を例外として得点



第12図 都道府県別にみた市町村平均地域活性度（総合）

差は存在するもののすべて 50 点以上となっている。これに対し山間農業地域で 50 点を上回るのは神奈川、滋賀、大阪、兵庫、沖縄の 4 府県のみである。ほとんどの都道府県で、活性度の序列は高い方から平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域となっており、中山間地域の活性化が全国各地に共通する課題であることが確認できる。

5. 市町村の地域活性化診断

(1) 活性度上位の市町村

1) 基本活力別の得点上位市町村

ここまで各活性度の地域別市町村平均値によって、地域活性化状況の地域性をみてきた。以下では個々の市町村の具体的な分析結果を用いた活性化診断事例を提示する。なお、その前に、各分野で優良な値を示した市町村がどのようなところなのか、得点上位の市町村を四つの基本活力について具体的にみてみることにする。

まず、農業活性度について得点上位の 100 市町村をみると（末尾の付表 5 参照）、70 点を超える極めて高い「活力水準」得点を有する北海道の町村が 86 を占め、都府県の町村は 14 を数えるに過ぎない。北海道の 86 市町村はその多くが畑地型地帯に所在しており、得点上位の中札内町、標津町、中標津町などいずれも酪農や畑作が盛んな町村であることがわかる。農業地域類型別には平地農業地域が 32 市町村、中間農業地域が 34 市町村、山間農業地域が 20 市町村と各地域類型にまんべんなく存在している。

他方、都府県の 14 市町村は、平地農業地域が 8 町村、中間と山間農業地域がそれぞれ 3 町村である。最も得点の高い大潟村（秋田県）を除けば、各地域類型ともに畑地又は田畑型の町村が多く、平地農業地域では昭和村（茨城県）、福江町（長崎県）、渥美町（愛知県）などの施設野菜や花き、中山間地域では嬬恋村（群馬県）や川上村（長野県）など高原野菜の主要産地となってる町村である。

次に、林業活性度についてみると（末尾の付表 6 参照）、森林資源の賦存状況を反映し得点上位 100 市町村のうち山間農業地域が 61 市町村、中間農業地域の 31 市町村を加えると 92 市町村が中山間地域に所在している。またこれら市町村の地域分布をみると、大分県が 16 町村（宇目町、直入町など）、熊本県が 14 町村（泗水町、五木村など）、宮崎県が 10 町村（諸塚村、椎葉村など）など九州全体で過半の 52 町村を占めている。この他、10 町村以上が 100 位以内にリストされているのは岡山県（富村、勝山町など）と愛媛県（柳谷村、美川村など）で圧倒的に西日本の市町村が多い。

他方、経済活性度の上位 100 市町村は平地農業地域が 56 市町村と多く、そのうち水田型地帯が 38 市町村を占めている（末尾の付表 7 参照）。これに対し、中山間地域は合計して 44 市町村あるが 35 が中間農業地域であり、山間農業地域は 9 市町村と少ない。これら中山間地域の市町村に着目して得点上位の市町村をみると、観光産業が盛んな座間味村、粟国村、渡嘉敷村といった沖縄県の村の他、河内町（広島県）、久山町（福岡県）、藤岡町（愛知県）が 80 点以上の高い得点となっている。

さらに定住活性度（末尾の付表 8 参照）は、経済活性度以上に市町村の立地条件を強く

反映しており、上位 100 市町村のうち 72 が平地農業地域である。また、前掲第 11 図で定住活性度は産業活性度と有意な正の相関関係が確認されたが、このことから推察されるように、経済活性度の高い市町村と重なる部分が少なくなく、本埜村（千葉県）、舟橋村（富山県）、藤岡町（愛知県）、三日月町（佐賀県）など 31 市町村が重複している。なお、中山間市町村で最も定住活性度が高いのは 79.8 点の藤岡町（愛知県）であり、次いで滝沢村（岩手県）、津幡町（石川県）と続く。これら町村はいずれも中間農業地域であり、山間農業地域で最も得点が高いのは 67.3 点の朝日村（長野県）である。

以上、四つの基本活力別に上位市町村をみてきたが、ここでの最後に 1 次産業と 2・3 次産業がバランスよく展開し、定住人口の維持が図られている市町村をみてみよう。各活性度ともに評価区分では B⁺以上となった市町村、すなわち定住活性度、経済活性度、農林業活性度の三つの得点が全て 60 点以上の市町村をリストアップしたのが第 3 表である。

この表をみると、全国で 21 市町村存在するが、中間農業地域が 2 市町村あるのみで残りは全て平地農業地域の市町村である。山間農業地域には存在しない。また、地域別には農林業活性度が 60 点以上という条件を満たす市町村が北海道に多いことから南幌町、音更町など 5 市町村を占める。この他、関東に玉里村（茨城県）から富里町（千葉県）までの 9 市町村が集中してる。中間農業地域でリストされた 2 市町村は黒磯市（栃木県）と伊平屋村（沖縄県）である。

第3表 「定住」、「経済」、「農林業」の活性度が全て60.0以上の市町村

都道府県	市町村	地域類型Ⅰ	地域類型Ⅱ	定住活性度	経済活性度	農林業活性度
北海道	南幌町	平地農業地域	水田型	A 67.7	B+ 61.8	A 67.8
〃	音更町	〃	畑地型	B+ 62.3	B+ 60.4	A+ 81.5
〃	芽室町	〃	〃	B+ 63.3	A+ 70.7	A+ 85.8
〃	幕別町	〃	〃	B+ 64.6	B+ 60.0	A+ 82.5
〃	中標津町	〃	〃	B+ 63.2	A 68.0	A+ 92.4
秋田県	大潟村	〃	水田型	A 65.0	A+ 75.3	A+ 78.6
茨城県	玉里村	〃	田畑型	A 60.4	A 65.9	B+ 62.1
栃木県	大田原市	〃	水田型	B+ 64.9	A 67.1	B+ 63.7
〃	氏家町	〃	〃	A 66.2	A 65.2	B+ 60.0
〃	黒磯市	中間農業地域	〃	B+ 64.5	A 65.6	A 66.2
群馬県	赤堀町	平地農業地域	畑地型	A+ 71.6	A+ 73.7	B+ 61.6
〃	薮塚本町	〃	〃	A 66.8	A 65.3	B+ 64.3
〃	笠懸村	〃	〃	A 68.3	A 67.2	B+ 61.7
千葉県	八街市	〃	〃	A+ 70.9	B+ 63.3	A 65.3
〃	富里町	〃	〃	B+ 64.1	A 66.3	A 65.4
静岡県	菊川町	〃	田畑型	B+ 62.4	A 65.4	B+ 61.3
愛知県	田原町	〃	〃	B+ 62.9	A+ 89.4	A 66.5
熊本県	泗水町	〃	〃	B+ 63.5	A 65.3	A 67.0
宮崎県	新富町	〃	〃	B+ 64.0	B+ 63.8	B+ 61.6
沖縄県	伊平屋村	中間農業地域	〃	B+ 64.5	A+ 70.8	B+ 64.3
〃	北大東村	平地農業地域	畑地型	A 69.2	A+ 95.6	A+ 71.3

2) 総合活性度上位の市町村

各活性度を集約した「総合活性度」の得点上位市町村を農業地域類型別にみると（第 4 表）、平地農業地域では本埜村（千葉県）が最も高く（全国順位 1 位）、10 番目（同 11 位）の三日月町（佐賀県）でも 77.2 点と極めて高い。また、比較的農業活性度が低い水

田型地帯の町村が 10 町村のうち 8 町村を占めているが、2 村を除き農業活性度も全国平均以上となっている点が特筆される。

他方、中間農業地域の得点上位 10 市町村をみると、藤岡町（愛知県）が 82.3 点と最も高く（全国順位 5 位）、その他の 9 市町村も全国順位 50 位以内に入る総合活性度となっている。同地域類型では 6 市町村が水田型、4 市町村が田畑型であり、農業活性度が 50 点を超えているのは滝沢村（岩手県）など 3 町村に過ぎない。

また、山間農業地域の 10 市町村では、70 点を超えているのは座間味村（沖縄県）の他 2 村のみで、全国順位 100 位以内に入っているのは 4 町村と少ない。農業活性度が 50 点を超えているのは中間農業地域と同じ 3 町村（山梨県の鳴沢村など）のみであるが、林業活性度が 50 点を超えるところが 4 市町村（愛媛県の一本松町、岐阜県の清見村など）ある。

なお、「総合活性度」得点上位の 100 市町村について、総合活性度得点とともに四つの基本活力得点を末尾に付表 9 として掲載してあるので参照されたい。

第4表 農業地域類型別にみた「総合活性度」上位10市町村

	全国 順位	都道府県	市町村	地域類 型 II	総合活 性 度	定住活 性 度	経済活 性 度	農業活 性 度	林業活 性 度
平地 農業 地域	1	千葉県	本埜村	水田	100.0	90.7	100.0	56.2	46.4
	2	岩手県	矢巾町	水田	89.4	73.1	99.4	54.0	46.2
	3	沖縄県	北大東村	畑地	86.4	69.2	95.6	72.1	41.8
	4	石川県	川北町	水田	83.7	68.4	94.3	50.9	24.2
	6	富山県	舟橋村	水田	82.2	84.7	75.5	44.5	24.2
	7	愛知県	飛島村	水田	82.1	56.1	100.0	53.0	23.2
	8	秋田県	仙南村	水田	81.2	50.8	100.0	47.6	47.0
	9	愛知県	田原町	田畑	79.2	62.9	89.4	67.4	41.6
	10	三重県	三雲町	水田	77.6	67.7	83.3	51.8	36.8
	11	佐賀県	三日月町	水田	77.2	76.1	73.0	56.5	69.7
中間 農業 地域	5	愛知県	藤岡町	田畑	82.3	79.8	80.3	44.7	47.5
	24	岩手県	滝沢村	田畑	74.0	74.4	68.8	59.3	43.6
	27	福岡県	久山町	水田	73.8	61.1	83.6	43.1	49.1
	32	宮城県	大和町	水田	72.4	65.9	74.8	55.4	47.6
	33	石川県	津幡町	水田	72.3	73.1	68.4	45.3	51.6
	34	京都府	宇治田原町	田畑	72.3	66.9	73.8	53.0	57.1
	35	山梨県	忍野村	水田	72.3	64.4	78.1	38.4	48.8
	39	静岡県	裾野市	田畑	71.8	65.6	75.5	42.7	53.6
	43	広島県	東広島市	水田	71.5	67.9	72.4	44.9	45.0
山間 農業 地域	46	兵庫県	猪名川町	水田	70.8	67.8	71.1	45.3	47.8
	15	沖縄県	座間味村	畑地	75.7	61.4	88.5	31.6	36.0
	36	沖縄県	渡嘉敷村	田畑	72.2	59.7	84.9	22.1	32.2
	45	山梨県	鳴沢村	畑地	70.9	64.7	73.6	53.2	46.7
	85	愛媛県	一本松町	水田	67.7	59.9	73.2	46.4	53.0
	115	群馬県	上野村	畑地	66.8	59.0	73.7	35.9	46.5
	156	神奈川県	清川村	畑地	65.0	57.1	72.2	37.5	46.5
	181	北海道	釧路町	畑地	64.2	64.2	62.1	50.6	42.1
	186	愛媛県	伊予三島市	水田	64.1	55.5	71.3	44.4	52.6
	197	長野県	朝日村	畑地	63.6	67.3	57.0	54.1	53.2
	249	岐阜県	清見村	田畑	62.4	58.6	64.4	48.7	55.4

注(1) 農業活性度および林業活性度の網掛けは、得点が全国平均を上回るものである。

(2) 各活性度の上限得点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。

(2) 活性化診断シート

1) 診断シートの構成

これまで各活性度上位の市町村をみてきたが、以下では二つの町を事例に活性化診断を行う。活性化診断は活性度算出に用いた基礎指標データ、各活性度得点、活性化評価区分を用い、一枚のシート上で当該市町村の所在する都道府県の市町村平均値等との比較を行う。また、各活性度得点による全国順位等も掲載する。

具体的な診断シートの構成は、次ページ以降に掲載した二町の事例のとおりであるが、最上段にA⁺からEまでの9段階の活性化評価区分と基本活力の活性度得点（偏差値）を示した。活性度得点は当該市町村値に加え、1次、2次区分ともに同一の農業地域類型、所在する都道府県の平均値と比較できるようにした。また中段中央には詳細活力についても同様の形式で得点を示した。なお、棒グラフは基本活力、レーダーチャートは詳細活力の活性度を示すが、比較対象とした地域は1次区分のみ同一の農業地域類型、所在する地域ブロックとした。

また、上段から中段にかけての左側には、各活性度得点の順位を表示した。順位は分析対象とした全市町村、同一の農業地域類型の市町村、所在する都道府県の市町村の3通りとした。さらに、シート下段には分析に用いた四つのカテゴリーの基礎指標値を全て掲載した。ここでも各指標値の水準比較のため、当該市町村値に加え、1次、2次区分ともに同一の農業地域類型、所在する都道府県の平均値を表示している。

2) 事例市町村にみる活性化状況－診断シートから－

事例1として掲載したA町は、秋田県の内陸部に位置する町であり、農業地域類型は平地農業地域・水田型である。活性化状況の評価区分は総合判定でC⁺評価（51.7点）、人口定住（53.9点）や農業（51.8点）でも同評価区分となっている。これら部門の活性度得点は、いずれも全国の平地水田型市町村平均を下回るものの、秋田県の対象市町村平均は上回っている。

また、林業部門の得点は平地農業地域の市町村にもかかわらず64.8点と高く、全国順位も2,469市町村中150位に該当する。これは基礎指標値の中でも特に主伐実施林家率や保育作業実施率が際だって高いことによる。なお、1人当たり課税対象所得額および同増減率、1人当たり工業出荷額、商店販売額増減率等の指標が全国市町村平均に比べ低いため、経済活性度得点のみ全国平均を僅かに下回りC評価となっている。

次に、中国山地沿いに位置する山間農業地域・水田型の広島県B町をみると（事例2）、総合評価はD⁺（40.4点）であり、全国順位も2,089番目とかなり下の方に位置する。同町では、産業活動はC評価であり、全国平均には至らないものの経済活動（46.8点）や農業活動（46.0点）の得点は山間水田型市町村平均および広島県平均を僅かに上回る。同町の総合評価を下げているのは人口定住であり、得点は35.9点と極めて低く、その内訳をみても「活力水準」が35.4点、「活力維持可能性」が38.2点とともに低い。これは、基礎指標の中の「高齢単身世帯率」、「老年化指数」および「同動向」、「従属人口指数」およ

地域活性化診断シート(事例1)

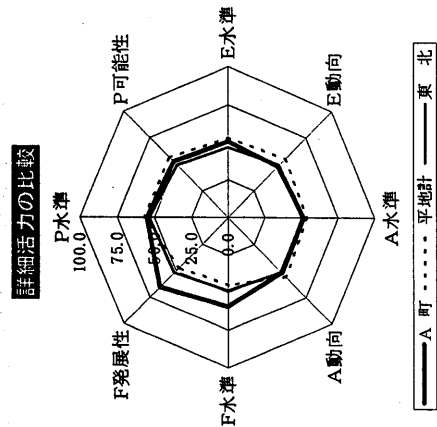
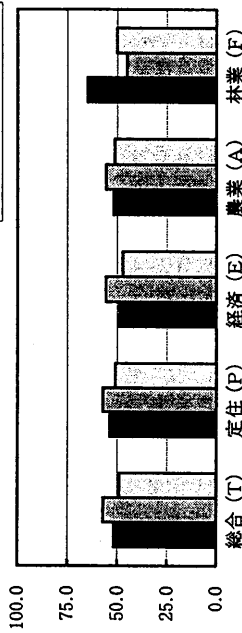
名称	市町村	市町村コード	農業地域類型
都道府	市町村	市町村コード	市町村コード
秋田	A 町	xxxxx	平地水田

総合評価面 (A~E)									
総合	人口	定住	産業	経済	農業	林業	産業	経済	農業
C+	C+	C	C	C	C+	C+	C+	C+	B+

基本活力得点 (偏差値)									
総合	人口	定住	産業	経済	農業	林業	産業	経済	農業
A 町	51.7	53.9	49.2	48.8	53.8	51.8	64.8		
平地水田	57.2	57.6	55.7	55.5	52.5	53.3	43.7		
秋田県	48.1	48.9	47.6	47.5	50.9	50.5	52.6		

<市町村順位>									
全国	秋田県	平地水田	秋田県	平地水田	秋田県	平地水田	秋田県	平地水田	秋田県
(2,469)	(378)	(66)	(2,469)	(378)	(66)	(2,469)	(378)	(66)	(2,469)
総合活性度	1,062	278	14	1,062	278	14	1,062	278	14
定住活性度	910	270	8	910	270	8	910	270	8
活力水準	884	287	17	884	287	17	884	287	17
維持可能性	981	262	7	981	262	7	981	262	7
産業活性度	1,228	273	22	1,228	273	22	1,228	273	22
経済活性度	1,289	276	23	1,289	276	23	1,289	276	23
活力水準	1,088	238	23	1,088	238	23	1,088	238	23
活動展開	1,387	274	31	1,387	274	31	1,387	274	31
農業活性度	709	137	8	709	137	8	709	137	8
活力水準	959	242	18	959	242	18	959	242	18
活動展開	719	164	21	719	164	21	719	164	21
活力水準	1,219	283	24	1,219	283	24	1,219	283	24
林業活性度	150	7	2	150	7	2	150	7	2
活力水準	304	10	4	304	10	4	304	10	4
発展性	76	7	2	76	7	2	76	7	2

基本活力の比較



詳細活力得点 (偏差値)									
総合	人口	定住	産業	経済	農業	林業	産業	経済	農業
A 町	55.0	52.2	50.2	47.9	51.4	51.7	59.4	65.3	
平地水田	58.0	56.2	54.5	53.9	51.4	54.3	44.3	45.2	
秋田県	51.8	46.2	47.2	49.0	50.4	50.6	48.1	56.3	

【基礎指標】

人口定住関連指標									
1世帯当り世帯数	高齢化率	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数	人口動態指数
A 町	3.41	5.6	14.5	31.0	0.660	1.740	-1.3	-11.4	-5.2
全国	3.14	8.8	14.2	29.5	0.698	1.965	-2.9	-14.0	-6.5
平地水田	3.52	5.3	15.2	31.4	0.594	1.481	0.1	-10.4	-2.1
秋田県	3.52	6.8	13.3	30.0	0.677	2.069	-4.0	-16.6	-9.1

農業生産関連指標

農業生産関連指標									
1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性	1世帯当り農業生産性
A 町	17.5	154.0	35.2	1,224	2,249	33.0	38.1	-21.6	-31.0
全国	17.2	220.3	31.4	1,423	2,734	21.8	35.2	-13.6	-31.3
平地水田	17.4	182.4	34.4	1,459	2,428	30.9	37.8	-17.2	-21.5
秋田県	13.6	182.9	30.9	1,146	2,120	38.7	36.1	-20.9	-29.9

林業生産関連指標

林業生産関連指標									
1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性	1世帯当り林業生産性
A 町	17.5	154.0	35.2	1,224	2,249	33.0	38.1	-21.6	-31.0
全国	17.2	220.3	31.4	1,423	2,734	21.8	35.2	-13.6	-31.3
平地水田	17.4	182.4	34.4	1,459	2,428	30.9	37.8	-17.2	-21.5
秋田県	13.6	182.9	30.9	1,146	2,120	38.7	36.1	-20.9	-29.9

地域活性化診断シート(事例2)

名称	市町村	農業地域類型
都道府	市町村	
広島	B 町	xxxxx
		山間水田

総合評価面 (A～E)

総合	人口	産業	経済	農業	林業
総合	人口	産業	経済	農業	林業
D+	D	C	C	C	B

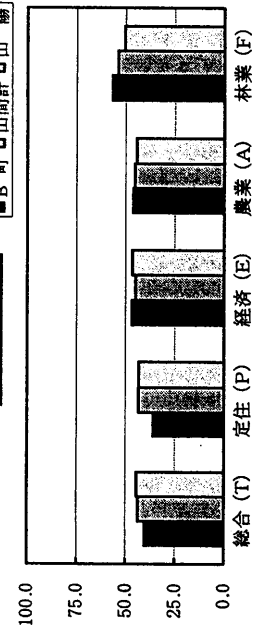
基本活力力得点 (偏差値)

総合	人口	産業	経済	農業	林業
総合	人口	産業	経済	農業	林業
B 町	40.4	35.9	46.5	46.9	56.7
山間水田	44.6	44.8	45.4	45.6	55.2
広島県	42.5	40.2	46.2	45.0	47.0

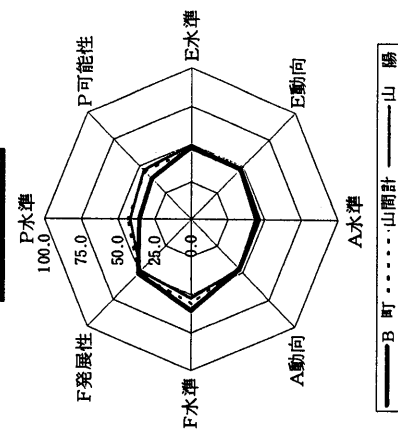
<市町村順位>

全国	山間水田	山間水田
(2,469)	(295)	(69)
総合活性度	2,089	213
定住活性度	2,275	257
活力水準	2,256	246
維持可能性	2,241	257
産業活性度	1,523	128
経済活性度	1,483	127
活力水準	1,356	125
活動展開	1,428	124
農業活性度	1,593	125
農業活性度	1,661	123
活力水準	1,436	167
活動展開	1,701	147
林業活性度	491	95
活力水準	268	57
発展性	1,320	190

基本活力力の比較



詳細活力力の比較



詳細活力力得点 (偏差値)

定住	維持	産業	経済	農業	林業
活力	活力	活力	活力	活力	活力
水準	水準	水準	水準	水準	水準
B 町	35.4	38.2	47.5	47.6	46.1
山間水田	44.4	45.9	47.4	46.3	44.4
広島県	38.6	43.1	50.3	44.6	44.1

【基礎指標】

1世帯当り世帯数	高齢率	若年人口率	労働人口率	労働人口率	労働人口率
(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
B 町	2.86	13.5	24.7	0.996	2.874
全国	3.14	8.8	29.5	0.698	1.965
山間水田	3.12	10.6	27.7	0.808	2.387
広島県	2.82	13.4	27.2	0.852	2.915

農業生産関連指標

1世帯当り農業従事者数	農業労働人口率	農業労働人口率	農業労働人口率	農業労働人口率	農業労働人口率
(人)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
B 町	10.5	95.0	783	2,090	138
全国	17.2	220.3	31.4	1,423	2,734
山間水田	7.4	73.6	23.6	546	1,590
広島県	8.3	65.5	22.5	596	1,719

林業生産関連指標

1戸当り林業生産額	林業労働人口率	林業労働人口率	林業労働人口率	林業労働人口率	林業労働人口率
(円)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
B 町	10.5	95.0	783	2,090	138
全国	17.2	220.3	31.4	1,423	2,734
山間水田	7.4	73.6	23.6	546	1,590
広島県	8.3	65.5	22.5	596	1,719

び「同動向」、「人口増減率」の数値が低いことからわかるように、過疎・高齢化の進行が同町の地域活性化の最大の阻害要因となっている。

6. おわりに

本稿では、農山村地域における活性化状況を 2,469 の市町村を対象に、人口の定住、地域経済活動、農業生産活動、林業生産活動の四つの視点から定量的に明らかにし、立地条件に応じた地域活性化状況の地域性を検討した。また、静態的な指標のみならず動態的な指標を採用することによって、今後に向けた活性化の進展可能性を客観的な数値データで示した。

各地域別の市町村平均得点を用いた地域活性化状況の分析からは、これまで多くの事例調査等で指摘されてきたように、農業地域類型別には山間農業地域、地域ブロック別には中国や四国での活性度、とりわけ定住活性度や経済活性度が低く、これら地域で活性化を図ることが急務となっていることが客観的な数値データで裏付けられた。しかし一方で、個々の市町村をみればこれら地域内の全ての市町村が低い活性度となっているわけではなく、数は少ないものの各部門で高得点を示したところも存在した。これら市町村がどのような特徴を有するかをさらに詳細に検討してみる必要がある。

本稿の最後で立地条件が全く異なる二つの町の活性化診断シートを例示したが、各活性度や基礎指標値を様々な地域あるいは近隣市町村と比較することによって、これら地域の活性化が急務となっている市町村においてどの部門に施策を集中していく必要があるのか、そのヒントを得ることもできよう。客観的な数値等で各市町村の性格や特徴を見つめ直すことが、地域活性化施策を進めるための第一歩であり、本分析結果がそのための検討素材として活用されれば幸いである。

なお、本稿で示した地域活性度は、あくまでも 44 の統計指標（基礎指標）から作成したものであり、この得点や評価区分によって全てが決定づけられるものでないことは言うまでもない。例えば、自然景観や水・空気のきれいさといった居住環境等については、適切な統計データが得られなかったため今回の分析結果には一切反映されていない。これら指標がもし分析に適用できたとするならば、恐らくまったく異なる結果になったに違いない。地域活性化状況を定量把握する場合には、どんな指標を採用するのかに大きく委ねられており、今回の分析結果も設定された条件（四つの活性化視点）下でのものであることを最後に付言しておきたい。

注(1) 地域活性化状況を計量的に把握した上で市町村の類型化を図り、地域分析を行ったものとして、農林漁業金融公庫(1992)「全国市町村の類型化と地域分析」『長期金融』第73号、中本和夫(1995)「中山間地域の活性化とその地域類型」『農業および園芸』第70巻第1号、星野敏(1996)「中国中山間地域における地域構造類型と地域活性化の基本方向」『農林業問題研究』122号がある。

また、地域活性化状況に基づく市町村の類型結果を用い、農業活性化の要因分析を行ったものと

して、橋詰登（1996）「中山間における地域活性化の現状と農業活性化要因」『農業総合研究』第 50 巻第 2 号がある。

(2) 河村能夫（1991）「地域農林業・農村の変貌と活性化の基本課題」『農林業問題研究』第 105 号，6 ページ参照。

(3) 熊谷宏（1991）「中山間地域における水田を中心とした農業の意義の再認識とその展開のための基礎要件」，日本農業総合土木研究所『平成 2 年度総合整備計画手法調査報告書』，173 ページ参照。

(4) 藤森新作（1996）「発信！ Frome 中山間」，農業研究センターおよび福与徳文他（1996）「中山間市町村の類型化と所得・人口扶養力の形成要因」，『農業および園芸』第 71 巻 7 号を参照。

(5) 近年，市町村合併により広域化し，都市部から平地，山間地域と多様な地域を抱えている自治体も少なくない。しかし，計量分析を行う場合，データの収集が可能であるか否かが絶対的な意味をもつ。農業関係の指標のみであれば旧市町村や農業集落より小さな単位も考えられるが，非農業指標を多数含む今回の分析では，統計データの最小の表象単位である市町村を分析単位とせざるを得なかった。

(6) 林業部門単独で市町村の活性化状況を分析したもとして，林野庁（1997）「林業の地域分析と地域類型化に関する調査 平成 8 年度」がある。この分析では林業関係の 33 指標を用い，全国市町村の「林業活力」と「緑の資源活力」を定量化している。

また，本稿では対象としなかった水産分野では，玉置泰司（2001）「我が国沿岸市町村の類型化による活性化方策の検討」『漁業経済研究』第 46 巻 2 号がある。

(7) 本分析では対象範囲を「農林統計に用いる地域区分」（農林水産省統計情報部，2001 年 11 月）における農業地域類型区分による平地，中間，山間農業地域の市町村（2,469）を対象とした。これは，都市的地域を含む全市町村を分析対象とした場合，都市部と農山村との比較が可能になるというメリットがある反面，農山村地域内部の地域格差が，都市部と農山村との大きな地域差の中に埋没し鮮明に現れてこないといった危惧があったからである。したがって，農山村地域内部での相対的比較にとどまることになるにしても，より詳細な活力比較，すなわち地域実態に即した地域活性化方策の検討が可能となるよう都市地域の市町村を除外することとした。

(8) 分子となる市町村の生産農業所得額は，特殊な要因（気象条件による収量低下や病虫害の発生等）による影響を排除するため過去 3 ケ年平均を用いることとした。ただし，1993 年はコメが大凶作となったため多くの市町村で農業所得額が著しく減少していることから，94 年と 95 年の 2 ケ年平均額を前回の所得額として用いた。

(9) わが国の林業センサスは 10 年おきに実施されているが，2000 年林業センサスにおいてそれまで「山林を 10 a 以上保有している者」という林業事業体の定義が「山林を 1ha 以上保有している者」に変更された。実査対象も従来は，農家林家が 10 a 以上，非農家林家が 1ha 以上であったものが，それぞれ 3ha 以上に変更されており，90 年ベースで 2000 年との接続は図れなくなっている。

(10) 農業生産所得統計は市町村別に公表されているが，林業所得統計は都道府県別までしか公表されていない。都市的地域の市町村の生産林業所得はさほど大きくないと見込まれることもあり，

総林業所得は都市的地域を含む全国の値を用いた。

- (11) 農林業の総産出額と2・3次産業の総算出額を比較する方法が最もよいと考えられるが、今回分析対象としているのは農山村地域（都市的地域を除く）であり、都市部の占める割合が高い後者のデータをそのまま採用することは、かえって実態から乖離すると判断した。
- (12) 2000 年林業センサス結果に基づく林業構造分析を餅田らのグループが行っているが（餅田治之編著（2002）「日本林業の構造変化と再編過程－2000 年林業センサス分析－」，農林統計協会），その中で佐藤宣子は下刈り等の保育作業が必要な10年生以下の私有林で，保育作業実施面積率が平地および中間農業地域に比べ山間農業地域で低いことを指摘している（第1章第3節）。

付表1 地域別にみた定住関係指標の市町村平均値

定住指標	1世帯当 たり世帯 員数	高齢単 身世帯 率	幼年人 口率	青壮年 女性率	従属人 口指数	老年化 指数	95-00年 人口増 減率	幼年人 口増減 率	青壮年 女性人 口増減 率	従属人 口指数 動向	老年人 口指数 動向
	(人)	(%)	(%)	(%)			(%)	(%)	(%)		
全 国	3.14	8.8	14.2	29.5	0.698	1.965	-2.87	-13.96	-6.48	0.055	0.481
北 海 道	2.65	9.2	13.5	31.0	0.627	1.928	-4.98	-16.43	-8.55	0.060	0.526
東 北 道	3.53	6.4	14.4	29.6	0.677	1.849	-3.29	-16.05	-7.36	0.055	0.512
北 陸 道	3.43	6.4	14.4	29.4	0.680	1.883	-2.47	-12.00	-6.55	0.057	0.440
北 関 東	3.35	5.5	14.7	30.7	0.585	1.580	-0.54	-12.50	-2.47	0.022	0.389
南 関 東	3.22	6.0	14.3	30.7	0.574	1.594	-0.06	-11.70	-1.12	0.024	0.389
東 山 陰	3.10	8.1	14.4	28.7	0.718	2.016	-1.21	-8.41	-4.35	0.054	0.366
東 海 道	3.25	7.2	14.3	30.0	0.668	1.862	-2.03	-12.07	-5.74	0.057	0.435
近 畿 道	3.21	8.9	14.7	29.8	0.691	1.843	-2.36	-12.10	-5.52	0.052	0.408
山 陰 道	3.21	9.9	13.7	27.9	0.789	2.241	-3.96	-16.45	-7.94	0.060	0.550
山 陽 道	2.91	12.5	12.7	28.0	0.812	2.668	-4.38	-15.51	-9.05	0.080	0.642
四 国 県	2.80	12.3	12.8	28.6	0.773	2.546	-4.59	-16.12	-9.56	0.085	0.652
北 九 州	3.17	9.8	14.9	29.8	0.712	1.829	-3.16	-14.91	-6.67	0.053	0.463
南 九 州	2.62	14.8	14.9	28.1	0.796	2.019	-3.16	-14.85	-7.55	0.060	0.486
平地農業地域	3.39	6.0	15.4	31.1	0.601	1.462	0.0	-10.7	-2.0	0.027	0.337
水田型	3.52	5.3	15.2	31.4	0.594	1.481	0.1	-10.4	-2.1	0.028	0.342
田畑型	3.35	6.1	15.4	31.2	0.594	1.426	0.3	-10.7	-1.5	0.024	0.329
畑地型	3.01	8.2	16.0	30.1	0.640	1.464	-0.6	-11.6	-2.6	0.026	0.338
中間農業地域	3.12	9.1	14.2	29.6	0.693	1.947	-3.1	-14.2	-6.6	0.053	0.474
水田型	3.25	8.0	14.2	29.8	0.682	1.899	-2.4	-12.9	-6.0	0.052	0.446
田畑型	3.13	9.2	14.5	29.5	0.700	1.885	-2.7	-14.1	-6.1	0.049	0.454
畑地型	2.83	11.0	13.8	29.4	0.701	2.142	-5.0	-16.9	-8.7	0.060	0.562
山間農業地域	2.94	11.1	13.2	27.7	0.797	2.463	-5.3	-16.7	-10.5	0.086	0.626
水田型	3.12	10.6	13.5	27.7	0.808	2.387	-4.6	-15.9	-9.4	0.080	0.578
田畑型	2.94	11.1	13.2	27.7	0.802	2.461	-5.5	-16.5	-10.7	0.092	0.622
畑地型	2.65	12.2	12.8	27.6	0.771	2.597	-6.2	-18.2	-11.9	0.088	0.714

出典：国勢調査。

注：本表の平均値は市町村値の単純平均である。

付表2 地域別にみた経済関係指標の市町村平均値

経済指標	1人当 たり課税 所得	地元事 業所雇 用吸収 率	1人当 たり工 業出 荷額	1人当 たり商 店販 売額	3次産業 就業人 口率	市町村 財政力 指数	課税所 得増減 率	事業所 従事者 増減率	工業出 荷額増 減率	商店販 売額増 減率	3次産業 就業人 口増減 率
	(千円)	(%)	(千円)	(千円)	(%)		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
全 国	1,091	63.5	1,832	1,112	50.1	0.31	-1.39	-5.46	7.00	4.03	2.48
北 海 道	1,136	66.0	971	1,427	51.4	0.21	-1.07	-5.77	1.61	-2.25	-0.91
東 北 道	976	61.5	1,577	1,123	44.7	0.29	-4.72	-5.91	8.66	6.67	3.45
北 陸 道	1,222	69.0	2,072	1,160	50.5	0.37	-3.41	-6.05	1.83	-0.66	1.75
北 関 東	1,199	66.7	2,893	1,237	50.2	0.46	-1.19	-3.30	16.41	4.35	4.30
南 関 東	1,287	62.4	2,331	1,134	56.3	0.45	-1.06	-4.26	8.53	4.76	4.27
東 山 陰	1,219	63.1	2,279	1,041	49.0	0.32	-0.92	-5.53	1.99	2.24	3.53
東 海 道	1,295	69.9	3,153	1,098	50.9	0.42	-0.93	-5.41	9.51	3.45	2.38
近 畿 道	1,183	68.1	2,293	1,145	53.5	0.35	1.06	-5.77	2.98	-1.21	2.27
山 陰 道	1,105	56.9	1,100	1,064	50.6	0.24	0.59	-7.07	0.28	0.09	1.96
山 陽 道	1,105	62.1	1,640	1,066	50.2	0.27	-4.86	-5.70	-1.20	8.55	0.06
四 国 県	1,009	60.2	1,702	996	49.3	0.25	-0.25	-6.45	-2.86	5.88	0.72
北 九 州	922	60.2	1,376	1,074	51.1	0.27	-2.07	-4.96	7.59	9.49	3.07
南 九 州	829	58.9	870	915	49.9	0.22	3.54	-5.68	3.15	2.29	4.30
平地農業地域	1,136	62.7	2,685	1,427	49.6	0.392	0.8	-2.9	18.4	15.4	6.2
水田型	1,157	65.4	2,968	1,505	50.2	0.409	-1.3	-3.1	15.0	18.2	6.4
田畑型	1,124	60.5	2,718	1,318	49.0	0.412	1.2	-3.0	14.7	12.1	6.1
畑地型	1,088	58.0	1,671	1,363	48.6	0.299	7.6	-2.1	36.5	11.9	5.7
中間農業地域	1,089	63.7	1,790	1,124	50.4	0.322	-1.5	-5.6	4.0	2.5	2.1
水田型	1,143	65.4	2,076	1,186	51.2	0.359	-2.1	-5.3	5.7	7.1	2.3
田畑型	1,036	62.6	1,719	1,062	49.2	0.310	-1.4	-5.6	-1.9	-0.2	2.7
畑地型	1,069	62.3	1,342	1,101	51.0	0.267	-0.4	-6.3	10.4	-2.0	0.4
山間農業地域	1,052	63.8	1,090	802	50.2	0.218	-3.4	-7.6	0.6	-4.5	-0.4
水田型	1,070	63.6	1,321	841	49.8	0.229	-3.4	-7.4	-8.1	-4.2	0.2
田畑型	1,020	62.0	979	744	48.6	0.209	-4.0	-8.0	2.6	-5.9	-0.3
畑地型	1,073	66.9	870	825	53.3	0.211	-2.3	-7.3	12.0	-3.1	-1.6

出典：国勢調査、事業所統計、工業統計、商業統計、市町村別決算状況調、個人所特指標。

注：本表の平均値は市町村値の単純平均である。

付表3 地域別にみた農業関係指標の市町村平均値

農業指標	本業農 家率 (%)	1戸当 たり経営耕 地面積 (a)	60歳未 満農業 就業人 口率 (%)	1戸当 たり農業所 得 (千円)	農業労 働生産 性 (千円)	上層農 家農地 集積率 (%)	重世代 家族経 営農家 率 (%)	農業粗 生産額 増減率 (%)	本業農 家数増 減率 (%)	経営耕 地面積 増減率 (%)	60歳未 満農業 就業人 口増減 率 (%)	1戸当 たり農業所 得増減 率 (%)	上層農 家集積 農地増 減率 (%)
全 国	17.2	220	31.4	1,423	2,734	21.8	35.2	-13.6	-31.3	-8.8	-32.8	-15.8	17.3
北 海 道	57.0	1,714	53.8	5,850	8,364	72.6	45.4	-5.8	-21.4	-7.3	-24.9	2.1	3.6
東 北 地 区	14.7	150	32.6	1,189	2,372	34.7	40.4	-13.8	-29.8	-6.7	-27.7	-23.0	7.3
北 陸 地 区	7.1	111	25.3	734	1,850	21.4	33.2	-19.0	-25.3	-8.7	-25.1	-30.5	19.8
北 関 東 地 区	17.8	111	32.8	1,566	2,752	23.4	37.4	-9.1	-27.4	-8.7	-28.4	5.1	15.0
南 関 東 地 区	18.3	93	31.9	1,700	2,877	14.0	36.6	-10.4	-23.9	-11.9	-33.3	-9.1	19.3
東 山 陽 道	11.6	58	27.8	812	1,842	8.6	33.6	-16.3	-40.8	-11.0	-41.7	-15.8	6.9
東 海 道	9.9	60	26.7	969	2,181	8.7	34.0	-14.6	-35.8	-9.1	-39.3	-13.4	17.0
近 畿 道	9.0	67	28.3	724	1,781	10.8	28.4	-17.8	-33.8	-7.6	-35.0	-17.0	26.2
山 陰 道	8.7	69	20.9	518	1,452	9.6	33.7	-18.7	-39.1	-12.2	-38.6	-35.3	40.0
山 陽 道	7.8	70	21.8	551	1,632	8.8	27.8	-17.1	-36.3	-11.3	-36.5	-24.8	25.0
四 国 道	15.2	61	28.1	962	2,038	5.8	32.5	-15.8	-35.6	-9.3	-37.3	-21.2	13.7
北 九 州 道	20.2	100	35.1	1,287	2,521	18.5	37.4	-12.5	-29.1	-8.8	-31.4	-13.8	19.2
南 九 州 道	19.8	88	31.8	1,291	3,618	22.9	29.0	-6.4	-35.3	-6.4	-37.4	-10.2	31.4
平地農業地域	24.5	290	37.3	2,126	3,059	31.0	40.1	-12.3	-21.6	-5.1	-22.3	-15.4	22.3
水田型	17.4	182	34.4	1,459	2,428	30.9	37.8	-17.2	-21.5	-4.3	-21.2	-23.7	20.4
畑地型	24.6	139	37.1	1,896	2,996	23.6	40.8	-9.6	-23.2	-6.9	-24.8	-12.4	22.8
中間農業地域	48.4	930	47.2	4,796	5,306	44.9	46.4	-0.6	-18.8	-4.4	-21.6	7.5	27.6
水田型	16.6	212	30.7	1,320	2,580	20.5	35.0	-13.7	-30.8	-9.1	-32.6	-16.3	18.0
畑地型	9.4	101	26.3	753	1,783	17.1	31.8	-17.7	-28.0	-7.5	-28.7	-25.6	28.1
山間農業地域	16.7	112	31.4	1,184	2,511	18.8	36.9	-11.0	-32.9	-9.4	-34.6	-14.2	14.8
畑地型	30.5	600	38.1	2,668	4,268	30.0	38.0	-10.4	-33.0	-11.9	-37.2	-1.4	3.5
水田型	11.2	166	26.8	909	2,646	15.1	30.9	-14.6	-41.2	-11.9	-42.8	-15.4	11.7
畑地型	7.4	74	23.6	546	1,590	10.9	28.8	-16.3	-36.7	-10.1	-36.6	-23.9	22.9
畑地型	10.5	102	27.1	763	2,106	12.5	31.8	-13.5	-43.9	-13.0	-44.8	-14.0	5.3
畑地型	18.7	421	31.8	1,752	5,275	26.4	32.9	-13.3	-44.6	-13.1	-50.1	-3.3	2.4

出典：農業センサス，生産農業所得統計。

注：本表の平均値は市町村値の単純平均である。

付表4 地域別にみた林業関係指標の市町村平均値

林業指標	1戸当 たり山林 面積 (ha)	森林組 合加入 者面積 割合 (%)	主伐実 施林家 率 (%)	林産物 販売林 家率 (%)	林業労 働力密 度 (人)	在村者 所有森 林面積 割合 (%)	人工林 備蓄率 (%)	造林面 積率 (%)	保育作 業実施 林家率 (%)
全 国	5.3	56.5	1.6	4.4	8.4	75.7	55.6	4.0	30.4
北 海 道	10.1	48.6	0.9	2.9	2.1	48.6	35.3	6.3	11.4
東 北 地 区	4.9	57.2	1.4	3.8	5.4	80.9	55.8	4.0	33.8
北 陸 地 区	5.0	57.8	1.0	2.4	6.2	77.0	50.1	4.3	38.4
北 関 東 地 区	4.5	41.8	2.1	4.9	3.2	76.3	66.2	2.8	34.4
南 関 東 地 区	3.7	27.4	1.1	3.0	2.6	74.3	59.9	1.3	27.5
東 山 陽 道	4.2	66.3	1.1	2.5	5.3	76.6	54.6	2.9	28.7
東 海 道	6.4	52.8	1.8	5.2	11.0	68.6	61.5	2.6	33.4
近 畿 道	5.8	64.9	1.9	4.9	7.1	72.4	56.5	3.3	29.3
山 陰 道	5.3	73.1	1.4	3.5	9.2	89.0	56.2	6.7	30.6
山 陽 道	4.6	64.0	2.1	4.1	16.2	83.2	41.2	7.1	27.6
四 国 道	6.1	66.4	1.3	4.1	18.5	75.8	62.0	3.7	25.5
北 九 州 道	4.2	53.7	2.0	6.8	10.3	80.0	64.4	3.5	35.9
南 九 州 道	3.7	69.8	3.2	8.8	13.5	85.6	66.3	3.8	38.8
平地農業地域	4.21	30.6	1.3	2.9	0.79	72.1	50.5	2.9	25.9
水田型	4.43	25.8	1.2	2.7	0.65	68.1	45.2	2.8	25.5
畑地型	3.37	33.3	1.5	3.5	0.93	78.3	60.1	2.7	30.1
畑地型	4.99	42.0	1.2	2.8	0.99	74.3	51.2	3.8	19.4
中間農業地域	4.46	62.6	1.5	4.3	5.02	80.4	56.3	4.6	32.1
水田型	4.25	65.7	1.5	3.8	5.36	82.2	55.2	5.4	35.6
畑地型	4.37	65.7	1.9	5.7	5.74	82.1	63.3	4.0	34.8
畑地型	5.03	51.4	1.0	2.8	3.14	74.0	46.8	3.8	20.8
山間農業地域	7.38	72.1	2.0	5.9	20.20	72.4	59.4	4.1	32.1
水田型	6.64	76.8	2.3	5.8	18.50	78.3	62.7	4.5	34.3
畑地型	7.64	73.5	2.2	6.8	24.45	72.1	62.8	3.8	33.8
畑地型	8.23	62.0	1.4	4.7	16.47	63.0	48.4	3.9	25.9

出典：林業センサス。

注：本表の平均値は市町村値の単純平均である。

付表5 「農業活性度」上位100市町村

順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	農業 活性度	活 力 水 準	活 力 展 開	順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	農業 活性度	活 力 水 準	活 力 展 開
1	北海道	中札内村	平地	畑地	96.1	100.0	77.3	51	群馬県	昭和村	平地	畑地	78.8	72.6	77.7
2	北海道	標津町	中間	畑地	93.0	100.0	69.9	52	北海道	湧別町	中間	畑地	78.7	83.2	67.0
3	北海道	中標津町	平地	畑地	92.1	100.0	70.0	53	北海道	紋別市	中間	畑地	78.4	89.6	60.1
4	北海道	更別村	平地	畑地	91.9	100.0	69.4	54	北海道	歌登町	山間	畑地	78.0	91.4	57.6
5	北海道	別海町	平地	畑地	91.6	100.0	67.8	55	北海道	西興部村	山間	畑地	77.8	95.9	52.6
6	北海道	上士幌町	中間	畑地	90.5	100.0	66.3	56	長崎県	深江町	平地	畑地	77.7	63.2	85.2
7	北海道	士幌町	平地	畑地	90.3	100.0	69.0	57	北海道	えりも町	山間	畑地	77.5	76.8	71.4
8	北海道	猿払村	中間	畑地	89.6	100.0	64.8	58	北海道	訓子府町	中間	畑地	77.5	85.0	63.1
9	北海道	幌延町	中間	畑地	89.2	100.0	66.6	59	北海道	真狩村	平地	畑地	77.3	81.5	66.2
10	北海道	根室市	平地	畑地	88.5	100.0	67.2	60	北海道	八雲町	山間	畑地	77.2	85.5	62.1
11	北海道	豊富町	平地	畑地	88.2	100.0	66.8	61	北海道	池田町	平地	畑地	77.2	83.3	64.2
12	北海道	稚内市	中間	畑地	87.9	99.7	66.6	62	北海道	早来町	平地	畑地	77.1	79.7	67.6
13	北海道	浜中町	平地	畑地	87.7	100.0	65.8	63	北海道	留寿都村	中間	畑地	76.5	85.6	60.7
14	北海道	東藻琴村	平地	畑地	87.0	96.0	68.7	64	北海道	足寄町	山間	畑地	76.4	83.7	62.4
15	北海道	雄武町	中間	畑地	86.8	100.0	63.3	65	北海道	追分町	平地	畑地	75.9	79.8	65.4
16	北海道	標茶町	平地	畑地	86.6	100.0	63.8	66	北海道	瀬棚町	中間	畑地	75.6	80.3	64.3
17	北海道	羅臼町	中間	畑地	86.5	93.9	69.9	67	北海道	滝上町	山間	畑地	75.3	76.2	68.1
18	北海道	興部町	中間	畑地	86.5	97.3	66.6	68	北海道	留辺蕊町	山間	畑地	75.1	83.9	59.9
19	北海道	芽室町	平地	畑地	86.2	95.1	68.1	69	北海道	門別町	平地	畑地	74.6	81.0	61.9
20	北海道	鶴居村	中間	畑地	85.8	100.0	60.7	70	北海道	京極町	中間	畑地	74.6	81.9	61.0
21	北海道	鹿追町	平地	畑地	85.2	98.4	63.2	71	北海道	端野町	平地	畑地	74.4	85.3	57.3
22	北海道	広尾町	中間	畑地	84.7	95.5	65.1	72	長野県	川上村	山間	畑地	74.0	75.7	66.3
23	北海道	清里町	中間	畑地	84.4	96.6	63.5	73	北海道	静内町	中間	畑地	74.0	78.3	63.6
24	北海道	網走市	平地	畑地	84.3	93.2	66.8	74	長野県	南牧村	中間	畑地	73.9	75.4	66.5
25	北海道	弟子屈町	中間	畑地	84.2	96.4	63.4	75	北海道	美幌町	中間	畑地	73.9	83.1	58.6
26	北海道	厚岸町	中間	畑地	84.1	92.2	67.3	76	東京都	神津島村	中間	畑地	73.8	46.2	95.5
27	北海道	大樹町	中間	畑地	83.9	99.7	59.6	77	北海道	佐呂間町	中間	畑地	73.6	79.3	61.9
28	北海道	豊頃町	平地	畑地	83.9	96.4	62.8	78	愛知県	渥美町	平地	畑地	73.3	74.8	65.9
29	北海道	清水町	平地	畑地	83.5	95.3	63.1	79	北海道	美瑛町	中間	畑地	73.1	81.3	59.2
30	北海道	枝幸町	中間	畑地	83.3	98.2	60.1	80	北海道	浦河町	山間	畑地	72.8	73.4	66.5
31	北海道	幕別町	平地	畑地	82.4	90.3	66.3	81	北海道	阿寒町	山間	畑地	72.7	81.6	58.2
32	北海道	中頓別町	山間	畑地	81.9	92.4	63.3	82	北海道	新篠津村	平地	水田	72.6	80.2	59.2
33	北海道	小清水町	平地	畑地	81.7	92.3	63.1	83	茨城県	旭村	平地	畑地	72.2	71.7	67.1
34	北海道	音更町	平地	畑地	81.6	88.6	66.7	84	北海道	上湧別町	平地	畑地	72.2	77.9	60.8
35	北海道	斜里町	中間	畑地	81.5	94.4	60.7	85	沖縄県	北大東村	平地	畑地	72.1	64.2	74.4
36	北海道	忠類村	平地	畑地	81.4	93.9	61.0	86	北海道	津別町	山間	畑地	71.8	81.9	56.2
37	北海道	南富良野町	山間	畑地	81.3	85.3	69.4	87	沖縄県	南大東村	平地	畑地	71.7	67.7	70.2
38	北海道	音別町	山間	畑地	80.7	88.8	64.9	88	北海道	倶知安町	中間	畑地	71.6	76.3	61.5
39	北海道	常呂町	中間	畑地	80.7	90.5	63.1	89	北海道	白老町	山間	畑地	71.5	73.5	64.1
40	北海道	置戸町	山間	畑地	80.6	89.0	64.4	90	北海道	富良野市	中間	田畑	71.5	76.8	60.6
41	北海道	新得町	中間	畑地	80.2	90.1	62.6	91	北海道	平取町	山間	田畑	71.4	71.6	65.9
42	北海道	陸別町	山間	畑地	80.1	88.2	64.3	92	北海道	上富良野町	中間	田畑	70.9	75.0	61.6
43	北海道	浦幌町	中間	畑地	79.8	89.6	62.6	93	群馬県	嬬恋村	中間	畑地	70.9	73.8	62.6
44	秋田県	大潟村	平地	水田	79.6	92.2	59.5	94	北海道	白糠町	山間	畑地	70.3	76.0	59.5
45	北海道	丸瀬布町	山間	畑地	79.6	77.1	74.5	95	群馬県	利根村	山間	畑地	70.2	63.1	72.1
46	北海道	本別町	平地	畑地	79.3	86.2	65.0	96	北海道	南幌町	平地	水田	69.6	76.2	58.1
47	北海道	天塩町	平地	畑地	79.2	89.3	61.8	97	千葉県	飯岡町	平地	田畑	69.4	73.0	60.9
48	北海道	女満別町	平地	畑地	79.2	87.4	63.6	98	北海道	由仁町	平地	田畑	69.4	73.1	60.7
49	北海道	浜頓別町	中間	畑地	79.1	90.0	60.8	99	岡山県	中和村	山間	水田	69.4	47.4	86.4
50	北海道	新冠町	中間	畑地	78.9	84.4	66.1	100	北海道	森町	山間	畑地	69.3	70.5	63.3

注. 各活性度の上限度点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。

付表6 「林業活性化」上位100市町村

順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	林業 活性化度	活力 水準	発展性	順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	林業 活性化度	活力 水準	発展性
1	宮崎県	諸塚村	山間	畑	100.0	100.0	67.9	51	静岡県	天竜市	山間	畑地	73.0	73.6	64.8
2	宮崎県	椎葉村	山間	畑	100.0	100.0	60.2	52	宮崎県	門川町	山間	水田	72.9	80.1	58.1
3	宮崎県	北郷村	山間	水田	98.5	100.0	63.5	53	熊本県	一の宮町	中間	畑	72.9	79.9	58.2
4	大分県	宇目町	山間	畑	94.1	100.0	60.6	54	大分県	山国町	山間	水田	72.9	74.1	64.0
5	佐賀県	神埼町	平地	水田	92.8	100.0	45.7	55	熊本県	蘇陽町	中間	畑地	72.8	71.6	66.4
6	大分県	直入町	山間	水田	88.3	87.7	76.2	56	鹿児島県	大根占町	中間	畑地	72.2	70.6	66.5
7	大分県	上津江村	山間	畑	88.0	99.8	63.6	57	愛知県	東栄町	山間	畑	72.1	76.8	60.0
8	鹿児島県	宇検村	山間	畑地	87.9	96.9	66.3	58	愛媛県	肱川町	中間	畑	72.0	71.7	65.0
9	宮崎県	西郷村	山間	畑	86.4	97.2	63.6	59	岡山県	奥津町	山間	水田	71.9	77.4	59.1
10	熊本県	泗水町	平地	畑	86.0	94.6	65.5	60	茨城県	里美村	山間	畑	71.9	71.7	64.8
11	岐阜県	東白川村	山間	畑	85.9	97.5	62.4	61	福岡県	浮羽町	中間	畑	71.9	65.7	70.8
12	大分県	天瀬町	中間	畑	84.4	81.9	75.5	62	福井県	池田町	山間	水田	71.7	75.6	60.7
13	愛媛県	柳谷村	山間	畑	84.0	99.7	57.0	63	岡山県	旭町	中間	水田	71.7	82.1	54.1
14	大分県	中津江村	山間	畑	83.9	90.6	65.9	64	大分県	耶馬溪町	山間	畑	71.7	68.1	68.1
15	大分県	本匠村	山間	畑	83.5	93.8	62.1	65	新潟県	安田町	平地	水田	71.6	82.2	53.9
16	熊本県	五木村	山間	畑地	83.4	100.0	51.2	66	大分県	久住町	中間	畑	71.1	70.4	64.9
17	福岡県	矢部村	山間	畑	82.8	96.6	58.2	67	岐阜県	中川根町	山間	畑地	71.0	72.7	62.3
18	岡山県	富村	山間	水田	82.7	97.0	57.5	68	奈良県	御杖村	山間	水田	70.8	78.1	56.6
19	熊本県	南小国町	中間	畑	82.1	85.6	67.9	69	徳島県	木屋平村	山間	畑地	70.7	83.0	51.5
20	愛媛県	美川村	山間	畑	80.9	93.0	58.5	70	奈良県	榛原町	中間	水田	70.5	72.2	61.9
21	福岡県	星野村	山間	畑	80.7	83.8	67.3	71	宮崎県	東郷町	山間	畑	70.4	72.6	61.4
22	奈良県	東吉野村	山間	畑地	80.5	95.7	55.1	72	大分県	竹田市	中間	水田	69.9	65.2	68.0
23	愛媛県	広田村	山間	畑	80.3	85.8	64.7	73	宮崎県	西米良村	山間	畑	69.9	86.6	46.5
24	愛媛県	河辺村	山間	畑地	78.6	84.3	63.4	74	愛媛県	城川町	山間	畑	69.8	70.5	62.5
25	奈良県	吉野町	山間	畑	78.4	85.1	62.3	75	大分県	清川村	中間	水田	69.8	66.2	66.9
26	岡山県	勝山町	山間	水田	77.9	84.8	61.7	76	佐賀県	三日月町	平地	水田	69.7	83.2	49.7
27	岡山県	大佐町	山間	水田	77.7	84.3	61.9	77	石川県	門前町	中間	水田	69.7	65.5	67.3
28	鹿児島県	財部町	中間	畑	77.5	82.3	63.6	78	熊本県	高森町	中間	畑地	69.5	69.7	62.9
29	岡山県	神郷町	山間	水田	77.5	87.8	58.0	79	鹿児島県	田代町	中間	畑	69.3	65.3	66.9
30	宮崎県	五ヶ瀬町	山間	畑	77.3	83.0	62.4	80	熊本県	菊池市	中間	畑	69.3	66.2	66.0
31	佐賀県	七山村	中間	畑	76.5	70.2	74.1	81	高知県	大川村	山間	畑地	69.3	83.8	48.4
32	大分県	直川村	山間	水田	76.5	80.5	63.7	82	鹿児島県	溝辺町	中間	畑地	69.2	68.4	63.6
33	岡山県	加茂町	山間	水田	76.1	84.5	59.0	83	福井県	美山町	山間	水田	69.2	65.9	66.1
34	徳島県	那賀川町	平地	水田	76.0	100.0	40.4	84	熊本県	鹿北町	中間	畑	69.2	68.9	63.1
35	宮崎県	日之影町	山間	畑	75.9	80.9	62.2	85	鹿児島県	松山町	中間	畑地	69.1	64.0	67.8
36	熊本県	小国町	中間	畑	75.7	76.0	66.9	86	熊本県	泉村	山間	畑地	68.7	75.6	55.5
37	岡山県	阿波村	山間	水田	75.6	86.2	56.4	87	大分県	荻町	中間	畑	68.6	63.5	67.4
38	大分県	玖珠町	山間	水田	75.5	72.4	70.0	88	愛媛県	内子町	中間	畑地	68.5	62.7	68.2
39	京都府	京北町	山間	水田	75.3	82.0	60.3	89	熊本県	産山村	中間	畑	68.5	70.5	60.3
40	大分県	朝地町	中間	水田	75.0	71.3	70.5	90	石川県	輪島市	中間	水田	68.4	62.1	68.6
41	愛媛県	小田町	山間	畑	75.0	76.7	65.0	91	静岡県	川根町	山間	畑地	68.2	67.1	63.3
42	滋賀県	湖北町	平地	水田	74.9	90.9	50.7	92	愛知県	下山村	山間	水田	68.1	68.0	62.2
43	奈良県	曾爾村	山間	水田	74.9	82.4	59.2	93	鳥取県	智頭町	山間	水田	68.1	71.0	59.1
44	岡山県	美甘村	山間	水田	74.7	79.8	61.4	94	熊本県	清和村	中間	畑	68.0	64.2	65.9
45	岐阜県	春野町	山間	畑地	74.7	80.2	60.9	95	鹿児島県	根占町	中間	畑	68.0	62.7	67.3
46	愛知県	豊根村	山間	畑	74.3	85.5	55.0	96	群馬県	北橘村	平地	畑地	68.0	59.2	70.8
47	愛媛県	久万町	山間	畑	73.7	79.2	60.4	97	熊本県	芦北町	山間	畑	67.9	65.8	64.1
48	宮崎県	南郷村	山間	畑	73.5	81.5	57.7	98	大分県	大田村	中間	水田	67.9	63.5	66.3
49	熊本県	波野村	中間	畑地	73.5	76.3	62.8	99	茨城県	玉里村	平地	畑	67.6	63.2	66.2
50	愛媛県	面河村	山間	畑	73.4	88.2	50.8	100	岡山県	湯原町	山間	水田	67.6	74.8	54.6

注. 各活性化度の上限得点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。

付表7 「経済活性度」上位100市町村

順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	経済 活性度	活力 水準	活力 展開	順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	経済 活性度	活力 水準	活力 展開
1	千葉県	本埜村	平地	水田	100.0	49.1	100.0	51	茨城県	谷和原村	平地	水田	73.2	77.2	58.2
2	秋田県	仙南村	平地	水田	100.0	68.9	100.0	52	佐賀県	三日月町	平地	水田	73.0	61.8	73.4
3	愛知県	飛島村	平地	水田	100.0	100.0	46.9	53	三重県	大安町	中間	水田	72.8	75.1	59.7
4	岩手県	矢巾町	平地	水田	99.4	95.8	79.6	54	沖縄県	宜野座村	中間	畑地	72.6	41.3	93.2
5	沖縄県	北大東村	平地	畑地	95.6	45.1	100.0	55	広島県	東広島市	中間	水田	72.4	69.9	64.3
6	石川県	川北町	平地	水田	94.3	85.0	82.7	56	栃木県	芳賀町	平地	水田	72.4	74.2	59.9
7	愛知県	田原町	平地	畑地	89.4	100.0	58.7	57	群馬県	東村	平地	畑地	72.3	62.8	71.3
8	三重県	多気町	平地	畑地	89.0	64.3	95.2	58	神奈川県	清川村	山間	畑地	72.2	65.2	68.7
9	沖縄県	座間味村	山間	畑地	88.5	50.1	100.0	59	青森県	六ヶ所村	中間	畑地	72.1	67.2	66.6
10	広島県	河内町	中間	水田	88.4	76.0	82.7	60	静岡県	浜岡町	平地	畑地	72.1	74.6	59.1
11	沖縄県	粟国村	中間	畑地	86.7	33.9	100.0	61	長野県	南箕輪村	平地	畑地	71.9	68.5	64.9
12	沖縄県	渡嘉敷村	山間	畑地	84.9	52.6	100.0	62	秋田県	仁賀保町	中間	水田	71.4	74.3	58.4
13	滋賀県	竜王町	平地	水田	83.7	92.0	59.4	63	三重県	玉城町	平地	水田	71.4	68.6	64.1
14	福岡県	久山町	中間	水田	83.6	73.3	78.1	64	静岡県	浅羽町	平地	水田	71.3	63.1	69.5
15	山梨県	豊富村	平地	畑地	83.3	58.4	92.5	65	滋賀県	蒲生町	平地	水田	71.3	59.8	72.7
16	三重県	三雲町	平地	水田	83.3	88.7	62.1	66	愛媛県	伊予三島市	山間	水田	71.3	84.2	48.3
17	群馬県	昭和村	平地	畑地	82.6	40.2	100.0	67	東京都	小笠原村	中間	畑地	71.1	69.1	63.2
18	新潟県	聖籠町	平地	水田	81.7	83.8	64.7	68	兵庫県	猪名川町	中間	水田	71.1	62.0	70.3
19	愛知県	藤岡町	中間	畑地	80.3	67.5	78.8	69	沖縄県	伊平屋村	中間	畑地	70.8	39.3	92.4
20	栃木県	上三川町	平地	水田	80.1	78.5	67.5	70	埼玉県	滑川町	平地	畑地	70.7	72.3	59.4
21	埼玉県	神川町	平地	畑地	79.0	77.5	66.7	71	熊本県	嘉島町	平地	水田	70.7	67.1	64.6
22	群馬県	長野原町	中間	畑地	78.9	64.8	79.4	72	北海道	芽室町	平地	畑地	70.7	65.1	66.5
23	北海道	猿払村	中間	畑地	78.7	71.4	72.4	73	埼玉県	川本町	平地	畑地	70.6	76.9	54.6
24	島根県	斐川町	平地	水田	78.6	76.5	67.2	74	熊本県	七城町	平地	水田	70.5	60.7	70.6
25	山梨県	忍野村	中間	水田	78.1	86.1	56.8	75	北海道	大滝村	山間	畑地	70.5	52.6	78.7
26	佐賀県	上峰町	平地	水田	77.9	69.5	73.1	76	石川県	辰口町	中間	水田	70.5	64.2	67.1
27	群馬県	玉村町	平地	水田	77.0	70.4	70.9	77	熊本県	西原村	中間	畑地	70.4	58.5	72.7
28	香川県	綾上町	中間	水田	76.9	56.0	85.1	78	群馬県	邑楽町	平地	水田	70.4	70.1	61.1
29	岐阜県	輪之内町	平地	水田	76.9	62.2	78.8	79	広島県	沼隈町	中間	畑地	70.3	71.1	59.9
30	福島県	大熊町	中間	水田	76.6	81.4	59.2	80	島根県	玉湯町	中間	水田	70.3	68.6	62.5
31	滋賀県	愛知川町	平地	水田	76.4	73.6	66.8	81	富山県	婦中町	平地	水田	70.3	65.6	65.4
32	香川県	綾南町	平地	水田	76.3	59.7	80.5	82	富山県	大門町	平地	水田	70.3	76.5	54.4
33	茨城県	五霞町	平地	水田	76.2	77.9	62.1	83	北海道	更別村	平地	畑地	70.2	47.7	83.1
34	愛知県	音羽町	中間	畑地	75.5	76.8	62.1	84	新潟県	頸城村	平地	水田	70.0	66.8	63.8
35	静岡県	裾野市	中間	畑地	75.5	78.9	60.0	85	福島県	広野町	中間	水田	69.8	73.2	57.1
36	富山県	舟橋村	平地	水田	75.5	54.1	84.8	86	三重県	御園村	平地	畑地	69.8	72.4	57.9
37	秋田県	大潟村	平地	水田	75.3	61.7	77.0	87	愛知県	富山村	山間	畑地	69.8	54.2	76.1
38	千葉県	芝山町	平地	畑地	75.2	73.4	65.0	88	大分県	日出町	中間	畑地	69.7	63.2	66.8
39	青森県	下田町	平地	畑地	75.1	54.5	83.9	89	長野県	御代田町	中間	畑地	69.6	64.9	65.1
40	熊本県	大津町	平地	畑地	75.0	75.9	62.2	90	愛媛県	川内町	中間	水田	69.6	66.9	62.9
41	宮城県	大和町	中間	水田	74.8	71.1	66.8	91	長野県	箕輪町	中間	畑地	69.4	64.6	65.1
42	栃木県	高根沢町	平地	水田	74.6	61.6	76.0	92	富山県	礪波市	平地	水田	69.4	67.7	61.9
43	長野県	軽井沢町	中間	畑地	74.4	88.6	48.8	93	滋賀県	高月町	平地	水田	69.3	75.9	53.6
44	栃木県	南河内町	平地	水田	74.4	65.3	72.0	94	埼玉県	大利根町	平地	水田	69.1	72.1	57.1
45	京都府	宇治田原町	中間	畑地	73.8	73.0	63.3	95	長野県	宮田村	中間	水田	69.0	62.7	66.2
46	群馬県	赤堀町	平地	畑地	73.7	64.2	72.1	96	兵庫県	社町	平地	水田	68.9	76.2	52.6
47	群馬県	上野村	山間	畑地	73.7	34.1	102.1	97	岩手県	滝沢村	中間	畑地	68.8	57.3	71.5
48	山梨県	鳴沢村	山間	畑地	73.6	76.1	60.0	98	群馬県	明和村	平地	水田	68.8	66.6	62.1
49	静岡県	豊岡村	中間	畑地	73.3	77.6	58.0	99	千葉県	栄町	平地	水田	68.6	60.4	68.0
50	愛媛県	一本松町	山間	水田	73.2	71.7	63.8	100	兵庫県	福崎町	中間	水田	68.6	77.3	51.1

注. 各活性度の上限得点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。

付表8「定住活性度」上位100市町村

順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	定住 活性度	活力 水準	維持 可能性	順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	定住 活性度	活力 水準	維持 可能性
1	千葉県	本埜村	平地	水田	90.7	67.7	100.0	51	京都府	宇治田原町	中間	田畑	66.9	63.5	68.0
2	富山県	舟橋村	平地	水田	84.7	66.9	98.1	52	群馬県	榛東村	平地	畑地	66.9	65.1	66.5
3	愛知県	藤岡町	中間	田畑	79.8	73.0	82.8	53	群馬県	新里村	平地	畑地	66.8	64.4	67.0
4	兵庫県	吉川町	平地	水田	76.9	59.3	90.9	54	千葉県	山武町	平地	畑地	66.8	64.5	66.8
5	佐賀県	三日月町	平地	水田	76.1	64.0	84.7	55	群馬県	薮塚本町	平地	畑地	66.8	65.3	66.0
6	青森県	下田町	平地	田畑	74.4	64.5	81.1	56	石川県	寺井町	平地	水田	66.7	63.9	67.2
7	岩手県	滝沢村	中間	田畑	74.4	67.6	78.0	57	岐阜県	輪之内町	平地	水田	66.4	65.5	65.1
8	石川県	津幡町	中間	水田	73.1	66.4	76.9	58	長野県	堀金村	中間	水田	66.3	59.7	70.8
9	岩手県	矢巾町	平地	水田	73.1	65.5	77.6	59	埼玉県	上里町	平地	田畑	66.3	65.0	65.5
10	群馬県	東村	平地	田畑	72.2	66.1	75.3	60	三重県	菰野町	中間	水田	66.3	61.8	68.6
11	群馬県	玉村町	平地	水田	71.7	68.5	72.0	61	富山県	婦中町	平地	水田	66.2	63.5	66.7
12	群馬県	赤堀町	平地	畑地	71.6	65.4	74.9	62	栃木県	氏家町	平地	水田	66.2	63.3	66.9
13	滋賀県	蒲生町	平地	水田	71.1	67.2	72.3	63	沖縄県	大里村	平地	畑地	66.1	67.2	62.9
14	千葉県	八街市	平地	畑地	70.9	66.5	72.6	64	三重県	玉城町	平地	水田	66.0	62.3	67.6
15	滋賀県	愛知川町	平地	水田	70.8	62.9	75.9	65	島根県	東出雲町	中間	田畑	66.0	60.7	69.3
16	栃木県	南河内町	平地	水田	70.8	69.9	69.0	66	群馬県	大胡町	平地	田畑	66.0	62.8	67.2
17	埼玉県	大里村	平地	田畑	70.4	63.7	74.5	67	石川県	宇ノ気町	平地	水田	66.0	64.8	65.2
18	滋賀県	志賀町	中間	水田	70.1	63.5	74.0	68	茨城県	谷和原村	平地	水田	66.0	64.0	65.9
19	岐阜県	巢南町	平地	田畑	69.8	68.2	68.7	69	宮城県	大和町	中間	水田	65.9	62.3	67.5
20	山梨県	若草町	平地	田畑	69.7	65.8	71.0	70	埼玉県	吉見町	平地	水田	65.9	65.3	64.3
21	沖縄県	北大東村	平地	畑地	69.2	55.9	80.1	71	佐賀県	東与賀町	平地	水田	65.8	62.4	67.1
22	群馬県	富士見村	平地	田畑	69.0	63.7	71.9	72	長野県	山形村	中間	畑地	65.8	61.2	68.3
23	徳島県	藍住町	平地	水田	68.8	67.4	67.7	73	福井県	朝日町	中間	水田	65.8	61.6	67.9
24	佐賀県	東脊振村	中間	水田	68.8	65.6	69.4	74	埼玉県	北川辺町	平地	水田	65.7	66.0	63.4
25	北海道	大野町	平地	田畑	68.5	61.1	73.5	75	佐賀県	上峰町	平地	水田	65.7	63.9	65.4
26	群馬県	吉岡町	平地	田畑	68.5	64.4	70.2	76	佐賀県	久保田町	平地	水田	65.6	62.3	66.9
27	石川県	川北町	平地	水田	68.4	64.5	69.8	77	沖縄県	名護市	中間	畑地	65.6	62.6	66.6
28	長野県	南箕輪村	平地	田畑	68.4	61.9	72.4	78	新潟県	横越町	平地	水田	65.6	62.9	66.3
29	岐阜県	真正町	平地	田畑	68.3	65.8	68.5	79	静岡県	裾野市	中間	田畑	65.6	64.2	65.0
30	群馬県	笠懸村	平地	畑地	68.3	66.5	67.7	80	鹿児島県	松元町	中間	田畑	65.6	58.4	70.7
31	沖縄県	東風平町	平地	畑地	68.2	67.0	67.0	81	高知県	野市町	平地	水田	65.6	58.0	71.1
32	静岡県	浅羽町	平地	水田	68.2	65.6	68.4	82	福島県	西郷村	中間	田畑	65.5	64.3	64.7
33	沖縄県	具志頭村	平地	畑地	68.1	63.0	70.9	83	滋賀県	甲南町	平地	水田	65.5	65.5	63.4
34	千葉県	大網白里町	平地	田畑	68.1	62.3	71.5	84	愛知県	佐屋町	平地	水田	65.4	64.6	64.3
35	広島県	東広島市	中間	水田	67.9	63.0	70.5	85	愛知県	一宮町	平地	田畑	65.3	63.8	64.8
36	兵庫県	猪名川町	中間	水田	67.8	66.2	67.1	86	福岡県	夜須町	平地	水田	65.3	63.8	64.8
37	北海道	南幌町	平地	水田	67.7	64.9	68.3	87	新潟県	頸城村	平地	水田	65.3	61.8	66.7
38	三重県	三雲町	平地	水田	67.7	63.1	70.0	88	岡山県	熊山町	中間	水田	65.2	57.2	71.3
39	熊本県	菊陽町	平地	田畑	67.6	65.1	67.7	89	青森県	階上町	中間	畑地	65.1	59.6	68.7
40	栃木県	上三川町	平地	水田	67.4	65.5	67.1	90	埼玉県	神川町	平地	田畑	65.1	62.0	66.3
41	福井県	坂井町	平地	水田	67.4	63.0	69.5	91	東京都	御蔵島村	山間	畑地	65.1	48.7	79.5
42	山梨県	河口湖町	中間	田畑	67.4	64.6	67.9	92	長崎県	琴海町	中間	田畑	65.1	61.1	67.0
43	長野県	朝日村	山間	畑地	67.3	60.3	72.1	93	群馬県	箕郷町	中間	田畑	65.0	62.7	65.4
44	石川県	辰口町	中間	水田	67.3	62.4	69.9	94	秋田県	大潟村	平地	水田	65.0	70.0	58.1
45	広島県	黒瀬町	中間	水田	67.3	64.1	68.2	95	滋賀県	五箇荘町	平地	水田	65.0	61.2	66.9
46	福井県	丸岡町	中間	水田	67.3	63.8	68.5	96	栃木県	大田原市	平地	水田	64.9	62.2	65.6
47	千葉県	東金市	平地	田畑	67.2	62.5	69.7	97	福岡県	三輪町	平地	水田	64.9	59.3	68.5
48	千葉県	印旛村	平地	水田	67.1	61.4	70.4	98	群馬県	群馬町	平地	田畑	64.9	64.0	63.7
49	岡山県	長船町	平地	水田	67.0	62.5	69.2	99	栃木県	高根沢町	平地	水田	64.8	61.1	66.6
50	千葉県	神崎町	平地	水田	66.9	59.3	72.3	100	熊本県	大津町	平地	田畑	64.8	61.3	66.3

注. 各活性度の上限度点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。

付表9「総合活性度」上位100市町村

順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	総合 活性 度	定住 活性 度	経済 活性 度	農業 活性 度	林業 活性 度	順位	都道府県	市町村	地域 類型 I	地域 類型 II	総合 活性 度	定住 活性 度	経済 活性 度	農業 活性 度	林業 活性 度
1	千葉	本埜村	平地	水田	100.0	90.7	100.0	56.2	46.4	51	北海道	猿払村	中間	畑地	70.3	54.8	78.7	89.6	32.5
2	岩手	矢巾町	平地	水田	89.4	73.1	99.4	54.0	46.2	52	石川	辰口町	中間	水田	70.3	67.3	70.5	45.1	59.7
3	沖縄	北大東村	平地	畑地	86.4	69.2	95.6	72.1	41.8	53	福島	大熊町	中間	水田	70.2	60.4	76.6	53.1	51.5
4	石川	川北町	平地	水田	83.7	68.4	94.3	50.9	24.2	54	兵庫	吉川町	平地	水田	70.1	76.9	59.9	53.0	36.8
5	愛知	藤岡町	中間	畑地	82.3	79.8	80.3	44.7	47.5	55	愛知	音羽町	中間	畑地	70.1	62.6	75.5	40.1	55.4
6	富山	舟橋村	平地	水田	82.2	84.7	75.5	44.5	24.2	56	群馬	笠懸村	平地	畑地	70.0	68.3	67.2	63.1	38.5
7	愛知	飛島村	平地	水田	82.1	56.1	100.0	53.0	23.2	57	沖縄	伊平屋村	中間	畑地	70.0	64.5	70.8	65.8	37.3
8	秋田	仙南村	平地	水田	81.2	50.8	100.0	47.6	47.0	58	三重	大安町	中間	水田	69.9	63.2	72.8	56.4	49.7
9	愛知	田原町	平地	畑地	79.2	62.9	89.4	67.4	41.6	59	富山	婦中町	平地	水田	69.8	66.2	70.3	50.3	51.9
10	三重	三雲町	平地	水田	77.6	67.7	83.3	51.8	36.8	60	徳島	藍住町	平地	水田	69.8	68.8	66.8	60.8	28.2
11	佐賀	三日月町	平地	水田	77.2	76.1	73.0	56.5	69.7	61	広島	河内町	中間	水田	69.7	48.8	88.4	45.5	45.8
12	青森	下田町	平地	畑地	77.2	74.4	75.1	54.5	48.2	62	千葉	八街市	平地	畑地	69.5	70.9	63.3	65.2	49.4
13	群馬	玉村町	平地	水田	76.3	71.7	77.0	48.9	44.1	63	北海道	大野町	平地	畑地	69.5	68.5	66.6	58.4	41.3
14	栃木	上三川町	平地	水田	76.1	67.4	80.1	57.2	39.2	64	北海道	中標津町	平地	畑地	69.5	63.2	68.0	92.1	47.0
15	沖縄	座間味村	山間	畑地	75.7	61.4	88.5	31.6	36.0	65	静岡	浜岡町	平地	畑地	69.5	63.1	72.1	57.2	47.5
16	三重	多気町	平地	畑地	75.6	59.0	89.0	45.8	43.6	66	新潟	頸城村	平地	水田	69.4	65.3	70.0	54.8	47.0
17	山梨	豊富村	平地	畑地	75.4	63.9	83.3	49.2	42.2	67	群馬	長野原町	中間	畑地	69.2	55.9	78.9	56.8	48.9
18	滋賀	愛知川町	平地	水田	75.3	70.8	76.4	47.3	37.5	68	福井	丸岡町	中間	水田	69.0	67.3	67.4	51.6	59.3
19	群馬	赤堀町	平地	畑地	75.3	71.6	73.7	62.8	39.7	69	滋賀	志賀町	中間	水田	69.0	70.1	65.3	45.9	51.6
20	新潟	聖籠町	平地	水田	75.1	64.5	81.7	53.8	37.5	70	長野	軽井沢町	中間	畑地	69.0	60.8	74.4	49.8	40.7
21	栃木	南河内町	平地	水田	74.8	70.8	74.4	55.0	45.4	71	千葉	大網白里町	平地	畑地	68.7	68.1	65.5	58.0	48.6
22	群馬	東村	平地	畑地	74.4	72.2	72.3	57.1	24.2	72	熊本	西原村	中間	畑地	68.7	63.8	70.4	52.1	54.0
23	滋賀	竜王町	平地	水田	74.0	60.5	83.7	55.4	31.3	73	岡山	長船町	平地	水田	68.5	67.0	67.5	48.8	36.9
24	岩手	滝沢村	中間	畑地	74.0	74.4	68.8	59.3	43.6	74	広島	黒瀬町	中間	水田	68.5	67.3	67.7	43.2	38.0
25	埼玉	神川町	平地	畑地	73.9	65.1	79.0	50.7	48.8	75	沖縄	宜野座村	中間	畑地	68.4	61.1	72.6	56.1	29.6
26	佐賀	上峰町	平地	水田	73.8	65.7	77.9	55.3	40.3	76	長野	御代田町	中間	畑地	68.4	64.0	69.6	53.5	50.6
27	福岡	久山町	中間	水田	73.8	61.1	83.6	43.1	49.1	77	群馬	藪塚本町	平地	畑地	68.3	66.8	65.3	64.4	47.4
28	秋田	大潟村	平地	水田	73.6	65.0	75.3	79.6	39.6	78	埼玉	滑川町	平地	畑地	68.3	62.6	70.7	54.5	43.1
29	群馬	昭和村	平地	畑地	73.4	57.3	82.6	78.8	60.4	79	栃木	大田原市	平地	水田	68.2	64.9	67.1	63.3	51.4
30	岐阜	輪之内町	平地	水田	73.1	66.4	76.9	49.3	23.4	80	長野	箕輪町	中間	畑地	68.2	64.6	69.4	46.9	48.4
31	滋賀	蒲生町	平地	水田	73.0	71.1	71.3	52.0	35.9	81	千葉	東金市	平地	畑地	68.2	67.2	65.3	55.8	64.7
32	宮城	大和町	中間	水田	72.4	65.9	74.8	55.4	47.6	82	佐賀	東脊振村	中間	水田	68.1	68.8	65.3	43.6	55.2
33	石川	津幡町	中間	水田	72.3	73.1	68.4	45.3	51.6	83	山梨	河口湖町	中間	畑地	68.0	67.4	66.9	40.1	52.3
34	京都	宇治田原町	中間	畑地	72.3	66.9	73.8	53.0	57.1	84	茨城	総和町	平地	畑地	67.8	64.7	67.1	58.5	51.2
35	山梨	忍野村	中間	水田	72.3	64.4	78.1	38.4	48.8	85	愛媛	一本松町	山間	水田	67.7	59.9	73.2	46.4	53.0
36	沖縄	渡嘉敷村	山間	畑地	72.2	59.7	84.9	22.1	32.2	86	岐阜	真正町	平地	畑地	67.7	68.3	64.6	49.0	31.3
37	熊本	大津町	平地	畑地	72.0	64.8	75.0	57.4	54.5	87	東京	小笠原村	中間	畑地	67.7	61.6	71.1	52.2	24.0
38	静岡	浅羽町	平地	水田	72.0	68.2	71.3	59.6	41.8	88	栃木	氏家町	平地	水田	67.6	66.2	65.2	60.1	48.1
39	静岡	裾野市	中間	畑地	71.8	65.6	75.5	42.7	53.6	89	群馬	富士見村	平地	畑地	67.6	69.0	62.9	52.9	54.4
40	栃木	高根沢町	平地	水田	71.8	64.8	74.6	57.0	51.8	90	愛知	一宮町	平地	畑地	67.6	65.3	66.1	57.9	52.6
41	長野	南箕輪村	平地	畑地	71.8	68.4	71.9	49.3	45.2	91	群馬	吉岡町	平地	畑地	67.5	68.5	63.9	47.8	50.6
42	島根	斐川町	平地	水田	71.7	62.1	78.6	45.1	46.5	92	富山	礪波市	平地	水田	67.5	62.7	69.4	50.5	57.6
43	広島	東広島市	中間	水田	71.5	67.9	72.4	44.9	45.0	93	長野	宮田村	中間	水田	67.5	63.6	69.0	46.4	53.1
44	茨城	谷和原村	平地	水田	71.2	66.0	73.2	50.5	47.2	94	千葉	富里町	平地	畑地	67.4	64.1	66.3	65.7	45.8
45	山梨	鳴沢村	山間	畑地	70.9	64.7	73.6	53.2	46.7	95	群馬	邑楽町	平地	水田	67.4	61.8	70.4	50.4	43.0
46	兵庫	猪名川町	中間	水田	70.8	67.8	71.1	45.3	47.8	96	栃木	黒磯市	中間	水田	67.3	64.5	65.6	66.3	47.4
47	北海道	芽室町	平地	畑地	70.6	63.3	70.7	86.2	43.5	97	三重	御園村	平地	畑地	67.3	62.6	69.8	45.4	51.1
48	三重	玉城町	平地	水田	70.5	66.0	71.4	53.8	51.5	98	熊本	嘉島町	平地	水田	67.3	61.4	70.7	51.6	24.9
49	茨城	五霞町	平地	水田	70.5	61.6	76.2	52.3	40.6	99	島根	東出雲町	中間	畑地	67.2	66.0	66.2	44.6	53.5
50	香川	綾南町	平地	水田	70.5	61.6	76.3	51.3	42.1	100	岡山	熊山町	中間	水田	67.2	65.2	66.8	49.2	34.3

注(1) 農業活性度および林業活性度の網掛けは、得点が全国平均を上回るものである。

(2) 各活性度の上限得点を100とした。ただし、順位づけは原数値に基づく。